

平成28年度

特別会計予算書

[付・予算に関する説明書]

国民健康保険特別会計予算
後期高齢者医療特別会計予算
介護保険特別会計予算
簡易水道特別会計予算
公共下水道特別会計予算
個別排水処理特別会計予算
農業集落排水特別会計予算

水道事業会計予算

北海道中川郡幕別町

目 次

1	国民健康保険特別会計予算	1
2	後期高齢者医療特別会計予算	35
3	介護保険特別会計予算	52
4	簡易水道特別会計予算	91
5	公共下水道特別会計予算	111
6	個別排水処理特別会計予算	134
7	農業集落排水特別会計予算	152
8	水道事業会計予算	165

平成28年度

国民健康保険特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第2号

平成28年度幕別町国民健康保険特別会計予算

平成28年度幕別町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,827,471千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成28年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		856,537
	1 国民健康保険税	856,537
2 国庫支出金		705,980
	1 国庫負担金	590,680
	2 国庫補助金	115,300
3 療養給付費等交付金		116,298
	1 療養給付費等交付金	116,298
4 前期高齢者交付金		771,581
	1 前期高齢者交付金	771,581
5 道支出金		258,976
	1 道負担金	22,976
	2 道補助金	236,000
6 共同事業交付金		814,000
	1 共同事業交付金	814,000
7 繰入金		303,977
	1 他会計繰入金	303,977
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		120
	1 延滞金及び過料	2

(単位：千円)

款	項	金額
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑 入	116
10 連合会支出金		1
	1 連合会補助金	1
歳 入	合 計	3,827,471

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		88,574
	1 総務管理費	81,251
	2 徴税費	6,965
	3 運営協議会費	358
2 保険給付費		2,263,678
	1 療養諸費	2,005,557
	2 高額療養費	235,400
	3 移送費	210
	4 出産育児諸費	21,011
	5 葬祭諸費	1,500
3 後期高齢者支援金等		398,376
	1 後期高齢者支援金等	398,376
4 前期高齢者納付金等		194
	1 前期高齢者納付金等	194
5 老人保健拠出金		21
	1 老人保健拠出金	21
6 介護納付金		150,484
	1 介護納付金	150,484
7 共同事業拠出金		892,050
	1 共同事業拠出金	892,050

(単位：千円)

款	項	金額
8 保健事業費		20,691
	1 特定健康診査等事業費	19,013
	2 保健事業費	1,678
9 公債費		50
	1 公債費	50
10 諸支出金		3,353
	1 償還金及び還付加算金	3,353
11 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出	合計	3,827,471

歳入歳出予算事項別明細書

総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 国民健康保険税	856,537	878,808	△22,271	22.4
2 国庫支出金	705,980	728,603	△22,623	18.4
3 療養給付費等交付金	116,298	146,308	△30,010	3.0
4 前期高齢者交付金	771,581	799,532	△27,951	20.2
5 道支出金	258,976	238,473	20,503	6.8
6 共同事業交付金	814,000	850,000	△36,000	21.3
7 繰入金	303,977	271,694	32,283	7.9
8 繰越金	1	1	0	0.0
9 諸収入	120	120	0	0.0
10 連合会支出金	1	1	0	0.0
歳入合計	3,827,471	3,913,540	△86,069	100.0

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比 %
				特定財源			一般財源	
				国道支出金	地方債	その他		
1 総務費	88,574	88,791	△217	0	0	88,574	0	2.3
2 保険給付費	2,263,678	2,303,133	△39,455	396,445	0	1,704,844	162,389	59.2
3 後期高齢者支援金等	398,376	426,912	△28,536	123,904	0	11,145	263,327	10.4
4 前期高齢者納付金等	194	224	△30	0	0	0	194	0.0
5 老人保健拠出金	21	21	0	0	0	0	21	0.0
6 介護納付金	150,484	164,075	△13,591	48,154	0	0	102,330	3.9
7 共同事業拠出金	892,050	896,623	△4,573	39,334	0	3	852,713	23.3
8 保健事業費	20,691	20,358	333	6,618	0	2,851	11,222	0.5
9 公債費	50	50	0	0	0	0	50	0.0
10 諸支出金	3,353	3,353	0	0	0	0	3,353	0.1
11 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0.3
歳出合計	3,827,471	3,913,540	△86,069	614,455	0	1,807,417	1,405,599	100.0

歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者国民健康保険税	828,324	843,405	△15,081	1医療給付費分現年課税分	578,122	1 現年課税分 578,122
				2医療給付費分滞納繰越分	25,000	1 滞納繰越分 25,000
				3後期高齢者支援金分現年課税分	154,775	1 現年課税分 154,775
				4後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,000	1 滞納繰越分 2,000
				5介護納付金分現年課税分	66,427	1 現年課税分 66,427
				6介護納付金分滞納繰越分	2,000	1 滞納繰越分 2,000
2退職被保険者等国民健康保険税	28,213	35,403	△7,190	1医療給付費分現年課税分	17,786	1 現年課税分 17,786
				2医療給付費分滞納繰越分	100	1 滞納繰越分 100
				3後期高齢者支援金分現年課税分	5,344	1 現年課税分 5,344
				4後期高齢者支援金分滞納繰越金	10	1 滞納繰越金 10
				5介護納付金分現年課税分	4,963	1 現年課税分 4,963
				6介護納付金分滞納繰越分	10	1 滞納繰越分 10
計	856,537	878,808	△22,271			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1療養給付費等負担金	567,704	578,330	△10,626	1現年度分	567,703	1 療養給付費等国庫負担金 395,645 2 後期高齢者支援金国庫負担金 123,904 3 介護納付金国庫負担金 48,154
				2過年度分	1	1 療養給付費等国庫負担金過年度分 1
2高額医療費共同事業負担金	19,667	21,608	△1,941	1高額医療費共同事業負担金	19,667	1 高額医療費共同事業国庫負担金 19,667
3特定健康診査等負担金	3,309	2,865	444	1特定健康診査等負担金	3,309	1 特定健康診査等国庫負担金 3,309
計	590,680	602,803	△12,123			

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1財政調整交付金	115,300	125,800	△10,500	1普通調整交付金	112,000	1 普通調整交付金 112,000
				2特別調整交付金	3,300	1 療養担当手当特別調整交付金 800 2 その他特別事情特別調整交付金 2,500
計	115,300	125,800	△10,500			

(款) 3 療養給付費等交付金		(項) 1 療養給付費等交付金			(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1療養給付費等交付金	116,298	146,308	△30,010	1現年度分	116,297	1 療養給付費等交付金 116,297
				2過年度分	1	1 療養給付費等交付金過年度分 1
計	116,298	146,308	△30,010			

(款) 4 前期高齢者交付金		(項) 1 前期高齢者交付金				
1前期高齢者交付金	771,581	799,532	△27,951	1現年度分	771,580	1 前期高齢者交付金 771,580
				2過年度分	1	1 前期高齢者交付金過年度分 1
計	771,581	799,532	△27,951			

(款) 5 道支出金		(項) 1 道負担金				
1高額医療費共同事業負担金	19,667	21,608	△1,941	1高額医療費共同事業負担金	19,667	1 高額医療費共同事業道負担金 19,667
2特定健康診査等負担金	3,309	2,865	444	1特定健康診査等負担金	3,309	1 特定健康診査等道負担金 3,309
計	22,976	24,473	△1,497			

(款) 5 道支出金

(項) 2 道補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1都道府県財政調整交付金	236,000	214,000	22,000	1北海道国民健康保険財政調整交付金	236,000	1 北海道普通調整交付金 2 北海道特別調整交付金
計	236,000	214,000	22,000			121,000 115,000

(款) 6 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1高額医療費共同事業交付金	64,000	80,000	△16,000	1現年度分	64,000	1 高額医療費共同事業交付金	64,000
2保険財政共同安定化事業交付金	750,000	770,000	△20,000	1現年度分	750,000	1 保険財政共同安定化事業交付金	750,000
計	814,000	850,000	△36,000				

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	303,977	271,694	32,283	1保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	111,000	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	111,000
				2保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	56,400	1 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	56,400
				3職員給与費等繰入金	88,577	1 職員給与費等繰入金	88,577

(款) 7 繰入金 (項) 1 他会計繰入金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				4出産育児一時金繰入金	14,000	1 出産育児一時金繰入金 14,000
				5財政安定化支援事業繰入金	10,000	1 財政安定化支援事業繰入金 10,000
				6その他一般会計繰入金	24,000	1 その他一般会計繰入金 24,000
計	303,977	271,694	32,283			

(款) 8 繰越金 (項) 1 繰越金

1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	1 繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9 諸収入 (項) 1 延滞金及び過料

1一般被保険者延滞金	1	1	0	1延滞金	1	1 一般被保険者延滞金 1
2退職被保険者等延滞金	1	1	0	1延滞金	1	1 退職被保険者等延滞金 1
計	2	2	0			

(款) 9 諸 収 入 (項) 2 預金利子 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 9 諸 収 入 (項) 3 受託事業収入

1特定健康診査等 受託事業収入	1	1	0	1特定健康診査等 受託事業収入	1	1 特定健康診査等受託事業収入 1
計	1	1	0			

(款) 9 諸 収 入 (項) 4 雑 入

1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費 1
2一般被保険者第 三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 一般被保険者第三者納付金 1
3退職被保険者等 第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 退職被保険者等第三者納付金 1
4一般被保険者返 納金	100	100	0	1返 納 金	100	1 一般被保険者返納金 100
5退職被保険者等 返納金	10	10	0	1返 納 金	10	1 退職被保険者等返納金 10

(款) 9 諸 収 入		(項) 4 雑 入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6保険医療機関返還金	2	2	0	1保険医療機関返還金	2	1 保険医療機関返還金（一般被保険者分） 2 保険医療機関返還金（退職被保険者等分）
7雑 入	1	1	0	1雑 入	1	1 療養費等指定公費負担金
計	116	116	0			

(款) 10 連合会支出金		(項) 1 連合会補助金				
1超高額医療費共同事業交付金	1	1	0	1超高額医療費共同事業交付金	1	1 超高額医療費共同事業交付金
計	1	1	0			

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債					
1一般管理費	79,962	80,176	△214			79,962		2 給料	28,893	3 一般職給料(9人)	28,893
				(入) 職員給与費等繰入金 79,962				3 職員手当等	17,678	6 扶養手当	1,014
										7 住居手当	1,332
										8 通勤手当	1,082
										11 時間外勤務手当	2,023
										14 期末勤勉手当	10,868
										15 寒冷地手当	909
										16 児童手当	450
								4 共済費	16,121	4 市町村共済組合事務費	97
										5 市町村共済組合負担金	8,558
										6 市町村共済組合追加費用負担金	963
										12 退職手当組合負担金	6,209
										13 公務災害補償基金負担金	49
										14 社会保険料	223
										15 雇用保険料	22
								7 賃金	1,594	2 臨時職員賃金	1,594
								9 旅費	194	2 普通旅費	194
								10 交際費	20	1 交際費	20
								11 需用費	945	1 法令等追録代	200
										2 参考図書	60

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債	その他				
										4 消耗品費 260 30 印刷製本費 425	
								12 役務費 517		1 郵便料 449 4 専用回線料 68	
								13 委託料 13,539		5 国保事務共同電算処理委託料 6 月報処理システム保守点検委託料 7 レセプト点検委託料 8 ジェネリック医薬品利用差額通知作成等委託料	
								14 使用料及び賃借料 4		20 国保総合システム使用料 4	
								19 負担金補助及び交付金 457		1 福祉協会負担金 22 2 会議等負担金 10 3 国保保険者ネットワーク負担金 425	
2連合会負担金	1,289	1,330	△41					19 負担金補助及び交付金	1,289	3 北海道国保連合会負担金 1,289	
								(入) 職員給与費等繰入金	1,289		
計	81,251	81,506	△255								

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
1賦課徴収費	6,965	6,836	129			6,965		4 共 済 費	531	14 社会保険料 483 15 雇用保険料 46 16 非常勤職員公務災害補償負担金 2
				(入) 職員給与費等繰入金 6,965				7 賃 金	3,350	2 臨時職員賃金 1,594 4 国民健康保険税嘱託徴収員賃金 1,756
								9 旅 費	162	2 普通旅費 162
								11 需 用 費	736	4 消耗品費 42 13 燃料費(ガソリン) 135 30 印刷製本費 489 40 修繕料 70
								12 役 務 費	1,294	1 郵便料 410 12 車検等手数料 14 15 口座振替手数料(郵政) 22 16 口座振替手数料(銀行等) 130 18 コンビニ収納手数料 616 19 預金調査手数料 62 21 自動車損害保険料 40
								19 負担金補助 及び交付金	885	3 十勝圏複合事務組合負担金(滞納整理機構) 885
								27 公 課 費	7	1 自動車重量税 7
計	6,965	6,836	129			6,965				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1運営協議会費	358	449	△91			358		1 報酬	201	1 国保運営協議会委員報酬 (9人) 201
				(入) 職員給与費等繰入金		358		4 共済費	11	16 非常勤職員公務災害補償負担金 11
								9 旅費	101	1 費用弁償 101
								19 負担金補助及び交付金	45	2 会議等負担金 45
計	358	449	△91			358				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1一般被保険者療養給付費	1,880,000	1,900,000	△20,000	351,093		1,448,193	80,714	19 負担金補助及び交付金	1,880,000	3 一般被保険者療養給付費 1,880,000
				(国) 療養給付費等国庫負担金 350,293						
				(国) 療養担当手当特別調整交付金 800						
				(諸) 療養給付費等交付金 14,956						
				(諸) 前期高齢者交付金 683,136						

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
				(諸) 保険財政共同安定化事業交付金	750,000					
				(諸) 一般被保険者第三者納付金	1					
				(諸) 一般被保険者返納金	100					
2退職被保険者等療養給付費	95,000	110,000	△15,000		75,210	19,790	19 負担金補助及び交付金	95,000	3 退職被保険者等療養給付費 95,000	
				(諸) 療養給付費等交付金	75,199					
				(諸) 退職被保険者等第三者納付金	1					
				(諸) 退職被保険者等返納金	10					
3一般被保険者療養費	23,100	25,200	△2,100	4,304	8,578	10,218	19 負担金補助及び交付金	23,100	3 一般被保険者療養費 23,100	
				(国) 療養給付費等国庫負担金	4,304					
				(諸) 療養給付費等交付金	184					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
						(諸) 前期高齢者交付金 8,394				
4退職被保険者等療養費	1,400	1,700	△300			1,108	292	19 負担金補助及び交付金	1,400	3 退職被保険者等療養費 1,400
						(諸) 療養給付費等交付金 1,108				
5審査支払手数料	6,057	6,162	△105				6,057	12 役務費	6,057	15 審査支払事務手数料 5,967 16 レセプト電算処理システム手数料 90
計	2,005,557	2,043,062	△37,505	355,397		1,533,089	117,071			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1一般被保険者高額療養費	220,000	220,000	0	40,992		145,691	33,317	19 負担金補助及び交付金	220,000	3 一般被保険者高額療養費 220,000
				(国) 療養給付費等国庫負担金 40,992						
				(諸) 療養給付費等交付金 1,750						
				(諸) 前期高齢者交付金 79,941						

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
				(諸) 高額医療費共同事業交付金 64,000						
2退職被保険者等高額療養費	15,000	17,000	△2,000			11,874	3,126	19 負担金補助及び交付金	15,000	3 退職被保険者等高額療養費 15,000
						(諸) 療養給付費等交付金 11,874				
3一般被保険者高額介護合算療養費	300	250	50	56		111	133	19 負担金補助及び交付金	300	3 一般被保険者高額介護合算療養費 300
				(国) 療養給付費等国庫負担金 56						
				(諸) 療養給付費等交付金 2						
				(諸) 前期高齢者交付金 109						
4退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0			79	21	19 負担金補助及び交付金	100	3 退職被保険者等高額介護合算療養費 100
				(諸) 療養給付費等交付金 79						
計	235,400	237,350	△1,950	41,048		157,755	36,597			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1一般被保険者移送費	200	200	0				200	19 負担金補助及び交付金	200	3 一般被保険者移送費補助金 200
2退職被保険者等移送費	10	10	0				10	19 負担金補助及び交付金	10	3 退職被保険者等移送費補助金 10
計	210	210	0				210			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1出産育児一時金	21,011	21,011	0	(入) 出産育児一時金繰入金 14,000	14,000	7,011	12 役務費	11	15 支払事務手数料	11
							19 負担金補助及び交付金	21,000	3 出産育児一時金	21,000
計	21,011	21,011	0		14,000	7,011				

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1葬祭費	1,500	1,500	0			1,500	19 負担金補助及び交付金	1,500	3 葬祭費補助金	1,500
計	1,500	1,500	0			1,500				

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	道 道 債	地方債 その他				
1後期高齢者 支援金	398,346	426,883	△28,537	123,904		11,145	263,297	19 負担金補助 及び交付金	398,346	3 後期高齢者支援金 398,346
				(国) 後期高齢者支援金国庫負担 金 123,904						
				(諸) 療養給付費等交付金 11,145						
2後期高齢者 関係事務費 拠出金	30	29	1				30	19 負担金補助 及び交付金	30	3 後期高齢者関係事務費拠出金 30
計	398,376	426,912	△28,536	123,904		11,145	263,327			

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

1前期高齢者 納付金	165	194	△29				165	19 負担金補助 及び交付金	165	3 前期高齢者納付金 165
2前期高齢者 関係事務費 拠出金	29	30	△1				29	19 負担金補助 及び交付金	29	3 前期高齢者関係事務費拠出金 29
計	194	224	△30				194			

(款) 5 老人保健拠出金

(項) 1 老人保健拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他
1老人保健医療費拠出金	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	3 老人保健医療費拠出金	1
2老人保健事務費拠出金	20	20	0				20	19 負担金補助及び交付金	20	3 老人保健事務費拠出金	20
計	21	21	0				21				

(款) 6 介護納付金

(項) 1 介護納付金

1介護納付金	150,484	164,075	△13,591	48,154			102,330	19 負担金補助及び交付金	150,484	3 介護納付金	150,484
				(国) 介護納付金国庫負担金			48,154				
計	150,484	164,075	△13,591	48,154			102,330				

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1高額医療費拠出金	78,670	86,435	△7,765	39,334			39,336	19 負担金補助及び交付金	78,670	3 高額医療費拠出金	78,670
				(国) 高額医療費共同事業国庫負担金			19,667				

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
				(道) 高額医療費共同事業道負担 金 19,667						
2保険財政共同安定化事業拠出金	813,377	810,185	3,192				813,377	19 負担金補助及び交付金	813,377	3 保険財政共同安定化事業拠出金 813,377
3その他共同事業事務費拠出金	3	3	0					19 負担金補助及び交付金	3	3 退職者医療事務費拠出金 3
				(入) 職員給与費等繰入金 3						
計	892,050	896,623	△4,573	39,334			3	852,713		

(款) 8 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1特定健康診査等事業費	19,013	18,673	340	6,618		2,851	9,544	7 賃 金	834	2 臨時職員賃金	834
				(国) 特定健康診査等国庫負担金 3,309				9 旅 費	97	2 普通旅費	97
				(道) 特定健康診査等道負担金				11 需 用 費	845	4 消耗品費 30 印刷製本費	334 511

(款) 8 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他
							3,309		12 役 務 費	1,261	1 郵便料 1,124 4 専用回線料 72 15 診療情報提供料請求手数料 5 16 新聞折込手数料 60
							(入) その他一般会計繰入金 2,850				
							(諾) 特定健康診査等受託事業収入 1		13 委 託 料	15,144	5 特定健康診査等データ管理システム委託料 6 特定健康診査委託料 7 特定保健指導委託料
									14 使用料及び賃借料	145	5 体成分分析器借上料 141 20 特定健康診査等データ管理システム使用料 4
									18 備品購入費	137	1 保健指導用備品
									19 負担金補助及び交付金	550	3 保健師派遣事業負担金 550
計	19,013	18,673	340	6,618			2,851	9,544			

(款) 8 保健事業費

(項) 2 保健事業費

1保健衛生普及費	1,678	1,685	△7				1,678	8 報 償 費	148	1 講師謝礼 148
								9 旅 費	194	2 普通旅費 194

(款) 8 保健事業費

(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他
								11 需用費	212	30 印刷製本費	212
								12 役務費	1,124	1 郵便料	1,124
計	1,678	1,685	△7				1,678				

(款) 9 公債費

(項) 1 公債費

1 利 子	50	50	0				50	23 償還金 及利息引料	50	1 一時借入金 利息	50
計	50	50	0				50				

(款) 10 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険 者保険税還 付金	3,000	3,000	0				3,000	23 償還金 及利息引料	3,000	1 一般被保険者 保険税還付金	3,000
2 退職被保険 者等保険税 還付金	100	100	0				100	23 償還金 及利息引料	100	1 退職被保険者 等保険税還付金	100
3 償 還 金	3	3	0				3	23 償還金 及利息引料	3	1 国庫支出金 精算還付金 2 支払基金 交付金精算 還付金 3 道支出金 精算還付金	1 1 1

(款)10 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
4一般被保険者還付加算金	200	200	0				200	23 償還金利子及び割引料	200	1 一般被保険者還付加算金 200
5退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	23 償還金利子及び割引料	50	1 退職被保険者等還付加算金 50
計	3,353	3,353	0				3,353			

(款)11 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	10,000	10,000	0				10,000			
計	10,000	10,000	0				10,000			

給 与 費 明 細 書

国民健康保険特別会計

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	9	201				201		201	
	計	9	201				201		201	
前年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	9	248				248		248	
	計	9	248				248		248	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職		△47				△47		△47	
	計		△47				△47		△47	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9		28,893	17,678	46,571	15,898	62,469	
前年度	9		28,057	16,950	45,007	15,425	60,432	
比較			836	728	1,564	473	2,037	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	1,014	1,332	1,082	2,023		10,868
	前年度	756	1,164	1,042	1,964		10,225
	比較	258	168	40	59		643

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	909	450	17,678
	前年度	909	890	16,950
	比較		△440	728

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	836	(1) 給与改定に伴う増減分	△252	給与制度改正による給料切替に伴う減 △251,100 円	給与改定の状況 給料改定率 △1.1 % 改定実施時期 27.4.1 平均昇給率 2.6 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 9人
		(2) 昇給に伴う増加分	532		
		(3) その他の増減分	556	会計間異動による増 3人 9,668,700 円 会計間異動による減 3人 △9,113,100 円	
職員手当	728	(1) 制度改正に伴う増減分	259	勤勉手当の改正 258,745 円	支給率の増 支給対象職員の昇給及び職員異動分 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)
		(2) その他の増減分	469		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	264,467	
	平均給与月額 (円)	314,396	
	平均年齢 (歳)	34.6	
平成 27 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	257,889	
	平均給与月額 (円)	317,262	
	平均年齢 (歳)	33.0	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	144,600	144,600	144,600	144,600
大学卒	176,700	176,700	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	11.1	4 級		
	3 級	5	55.6	3 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	1 級	2	22.2	1 級		
	計	9	100.0	計		
平成 27 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	11.1	4 級		
	3 級	5	55.6	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	3	33.3	1 級		
	計	9	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長 (重) 課長	課長 (重) 課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.025	2.175	4.2	有	
前年度	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	2.025	2.175	4.2	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		特別の勤奨退職者12号給
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・40キロメートル以上の通勤距離区分に係る支給額

平成28年度

後期高齢者医療特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第3号

平成28年度幕別町後期高齢者医療特別会計予算

平成28年度幕別町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 370,372千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		265,000
	1 後期高齢者医療保険料	265,000
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		103,207
	1 他会計繰入金	103,207
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		2,064
	1 延滞金、加算金及び過料	11
	2 償還金及び還付加算金	2,050
	3 預金利子	1
	4 雑 入	2
歳 入	合 計	370,372

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		10,740
	1 総務管理費	9,736
	2 徴収費	1,004
2 後期高齢者医療広域連合納付金		357,482
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	357,482
3 諸支出金		2,050
	1 償還金及び還付加算金	2,050
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出	合計	370,372

歳入歳出予算事項別明細書

総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 後期高齢者医療保険料	265,000	250,300	14,700	71.5
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	103,207	98,222	4,985	27.9
4 繰越金	100	100	0	0.0
5 諸収入	2,064	2,064	0	0.6
歳入合計	370,372	350,687	19,685	100.0

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比 %
				特定財源			一般財源	
				国道支出金	地方債	その他		
1 総務費	10,740	9,863	877	0	0	10,735	5	2.9
2 後期高齢者医療広域連合納付 金	357,482	338,674	18,808	0	0	357,382	100	96.5
3 諸支出金	2,050	2,050	0	0	0	2,050	0	0.6
4 予備費	100	100	0	0	0	100	0	0.0
歳出合計	370,372	350,687	19,685	0	0	370,267	105	100.0

歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1後期高齢者医療 保険料	265,000	250,300	14,700	1現年度分	264,000	1 現年度分 264,000
				2滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分 1,000
計	265,000	250,300	14,700			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料

1総務手数料	1	1	0	1総務手数料	1	1 納付証明手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	103,207	98,222	4,985	1事務費等繰入金	18,833	1 事務費等繰入金 18,833
				2保険基盤安定繰入金	84,374	1 保険基盤安定繰入金 84,374
計	103,207	98,222	4,985			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1延滞金	10	10	0	1延滞金	10	1 後期高齢者医療被保険者保険料延滞金 10
2過料	1	1	0	1過料	1	1 過料 1
計	11	11	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1保険料還付金	2,000	2,000	0	1後期高齢者医療 保険料還付金	2,000	1 後期高齢者医療保険料還付金 2,000
2還付加算金	50	50	0	1後期高齢者医療 保険料還付加算 金	50	1 後期高齢者医療保険料還付加算金 50
計	2,050	2,050	0			

(款) 5 諸 取 入		(項) 3 預金利子			(単位: 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸 取 入		(項) 4 雑 入		
1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費 1 1 滞納処分費 1
2雑 入	1	1	0	1雑 入 1 1 雑入 1
計	2	2	0	

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債				その他	
1一般管理費	9,736	8,918	818			9,731	5	2 給料	3,271	3 一般職給料(1人)	3,271
				(入) 事務費等繰入金		9,731		3 職員手当等	2,311	6 扶養手当	132
										7 住居手当	227
										8 通勤手当	351
										11 時間外勤務手当	229
										14 期末勤勉手当	1,240
										15 寒冷地手当	132
								4 共済費	1,867	4 市町村共済組合事務費	11
										5 市町村共済組合負担金	1,037
										6 市町村共済組合追加費用負担金	109
										12 退職手当組合負担金	704
										13 公務災害補償基金負担金	6
								9 旅費	98	2 普通旅費	98
								11 需用費	338	1 法令等追録代	50
										2 参考図書	10
										4 消耗品費	100
										30 印刷製本費	178
								12 役務費	870	1 郵便料	870
								13 委託料	968	5 後期高齢者医療システム保守 点検委託料	
										6 被保険者証等封緘委託料	

(款) 1 総務費		(項) 1 総務管理費					(単位：千円)			
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									7 後期高齢者医療システム移設委託料	
								19 負担金補助及び交付金	13	1 福祉協会負担金 3 2 会議等負担金 10
計	9,736	8,918	818			9,731	5			

(款) 1 総務費		(項) 2 徴収費							
1 徴収費	1,004	945	59		1,004	9 旅費	29	2 普通旅費	29
				(入) 事務費等繰入金	1,004	11 需用費	293	4 消耗品費	20
								30 印刷製本費	273
						12 役務費	682	1 郵便料	566
								15 口座振替手数料(郵政)	12
								16 口座振替手数料(銀行等)	52
								18 コンビニ収納手数料	52
計	1,004	945	59		1,004				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金		(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金								
1 後期高齢者医療広域連合納付金	357,482	338,674	18,808		357,382	100	19 負担金補助及び交付金	357,482	3 後期高齢者医療広域連合納付金(事務費負担金分)	7,998
				(入) 事務費等繰入金	7,998				4 後期高齢者医療広域連合納付	

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
				(入) 保険基盤安定繰入金	84,374				金(保険料納付金分) 349,484	
				(諸) 現年度分	264,000					
				(諸) 滞納繰越分	1,000					
				(諸) 後期高齢者医療被保険者保険料延滞金	10					
計	357,482	338,674	18,808		357,382	100				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	2,000	2,000	0	(諸) 後期高齢者医療保険料還付金	2,000		23 償還金利子及び割引料	2,000	1 保険料還付金	2,000
2 保険料還付加算金	50	50	0		50		23 償還金利子及び割引料	50	1 保険料還付加算金	50

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 道 金	地方債 その他				
				(諸) 後期高齢者医療保険料還付 加算金 50						
計	2,050	2,050	0			2,050				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	100	100	0			100			
				(入) 事務費等繰入金 100					
計	100	100	0			100			

給 与 費 明 細 書

後期高齢者医療特別会計

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,271	2,311	5,582	1,870	7,452	
前年度	1		3,230	2,228	5,458	1,773	7,231	
比較			41	83	124	97	221	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	132	227	351	229		1,240
	前年度	132	190	351	227		1,196
	比較		37		2		44

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	132		2,311
	前年度	132		2,228
	比較			83

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	41	(1) 給与改定に伴う増減分	△51	給与制度改正による給料切替に伴う減	△51,000 円	給与改定の状況 給料改定率 △1.1 % 改定実施時期 27.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	92			平均昇給率 2.6 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 1人
職員手当	83	(1) 制度改正に伴う増減分	30	勤勉手当の改正	29,523 円	支給率の増
		(2) その他の増減分	53			支給対象職員の昇給及び職員異動分 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	269,500	
	平均給与月額 (円)	339,871	
	平均年齢 (歳)	35.4	
平成 27 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	267,200	
	平均給与月額 (円)	344,622	
	平均年齢 (歳)	34.4	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	144,600	144,600	144,600	144,600
大学卒	176,700	176,700	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
平成 27 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長 (重) 課長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.025	2.175	4.2	有	
前年度	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	2.025	2.175	4.2	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勲奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・40キロメートル以上の通勤距離区分に係る支給額

平成28年度

介護保険特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第4号

平成28年度幕別町介護保険特別会計予算

平成28年度幕別町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,457,921千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		490,398
	1 介護保険料	490,398
2 分担金及び負担金		8,001
	1 負 担 金	8,001
3 使用料及び手数料		77
	1 手 数 料	77
4 国庫支出金		567,663
	1 国庫負担金	436,531
	2 国庫補助金	131,132
5 支払基金交付金		666,044
	1 支払基金交付金	666,044
6 道支出金		339,511
	1 道負担金	333,151
	2 道補助金	6,360
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
8 繰 入 金		386,119
	1 他会計繰入金	351,119
	2 基金繰入金	35,000
9 繰 越 金		101

(単位：千円)

款	項	金額
	1 繰越金	101
10 諸収入		6
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	4
歳入	合計	2,457,921

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		51,928
	1 総務管理費	17,711
	2 徴収費	1,030
	3 介護認定審査会費	32,877
	4 介護保険運営等協議会費	310
2 保険給付費		2,368,647
	1 介護サービス等諸費	2,023,258
	2 介護予防サービス等諸費	167,469
	3 その他諸費	2,720
	4 高額介護サービス等費	52,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	10,000
	6 市町村特別給付費	400
	7 特定入所者介護サービス等費	112,800
3 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
4 地域支援事業費		36,444
	1 介護予防事業費	10,471
	2 包括的支援事業・任意事業費	25,973
5 諸支出金		901
	1 償還金及び還付加算金	901

(単位：千円)

款	項	金額
歳出	合計	2,457,921

歳入歳出予算事項別明細書

総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 保険料	490,398	473,912	16,486	20.0
2 分担金及び負担金	8,001	8,016	△15	0.3
3 使用料及び手数料	77	77	0	0.0
4 国庫支出金	567,663	547,417	20,246	23.1
5 支払基金交付金	666,044	641,486	24,558	27.1
6 道支出金	339,511	327,421	12,090	13.8
7 財産収入	1	1	0	0.0
8 繰入金	386,119	370,572	15,547	15.7
9 繰越金	101	101	0	0.0
10 諸収入	6	6	0	0.0
歳入合計	2,457,921	2,369,009	88,912	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 %
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	51,928	51,901	27	0	0	51,924	4	2.1
2 保険給付費	2,368,647	2,280,582	88,065	888,093	0	999,054	481,500	96.4
3 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0	0.0
4 地域支援事業費	36,444	35,624	820	19,078	0	9,368	7,998	1.5
5 諸支出金	901	901	0	0	0	0	901	0.0
歳 出 合 計	2,457,921	2,369,009	88,912	907,171	0	1,060,347	490,403	100.0

歳入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1第1号被保険者 保険料	490,398	473,912	16,486	1現年度分	489,898	1 現年度分 489,898
				2滞納繰越分	500	1 滞納繰越分 500
計	490,398	473,912	16,486			

(款) 2 分担金及び負担金			(項) 1 負担金			
1認定審査会負担 金	8,001	8,016	△15	1東十勝介護認定 審査会共同設置 負担金	8,001	1 東十勝介護認定審査会共同設置負担金 8,001
計	8,001	8,016	△15			

(款) 3 使用料及び手数料			(項) 1 手数料			
1総務手数料	1	1	0	1総務手数料	1	1 情報公開等請求手数料 1
2民生手数料	76	76	0	1高齢者世話付住 宅生活援助員手 数料	76	1 高齢者世話付住宅生活援助員手数料 76
計	77	77	0			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1介護給付費国庫負担金	436,531	419,853	16,678	1現年度分	436,530	1 介護給付費国庫負担金 436,530
				2過年度分	1	1 介護給付費国庫負担金 (過年度分) 1
計	436,531	419,853	16,678			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1調整交付金	118,414	114,016	4,398	1現年度分	118,413	1 調整交付金 118,413
				2過年度分	1	1 調整交付金 (過年度分) 1
2地域支援事業交付金	12,718	12,360	358	1地域支援事業交付金 (介護予防事業)	2,618	1 地域支援事業交付金 (介護予防事業) 2,618
				2地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	10,100	1 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) 10,100
◎介護保険事業費国庫補助金	0	1,188	△1,188			
計	131,132	127,564	3,568			

(款) 5 支払基金交付金		(項) 1 支払基金交付金			(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1介護給付費支払基金交付金	663,112	638,480	24,632	1現年度分	663,111	1 介護給付費支払基金交付金 663,111
				2過年度分	1	1 介護給付費支払基金交付金 (過年度分) 1
2地域支援事業支払基金交付金	2,932	3,006	△74	1地域支援事業支払基金交付金 (介護予防事業)	2,932	1 地域支援事業支払基金交付金 (介護予防事業) 2,932
計	666,044	641,486	24,558			

(款) 6 道支出金		(項) 1 道負担金				
1介護給付費道負担金	333,151	321,241	11,910	1現年度分	333,150	1 介護給付費道負担金 333,150
				2過年度分	1	1 介護給付費道負担金 (過年度分) 1
計	333,151	321,241	11,910			

(款) 6 道支出金		(項) 2 道補助金				
1地域支援事業道交付金	6,360	6,180	180	1地域支援事業道交付金 (介護予防事業)	1,309	1 地域支援事業道交付金 (介護予防事業) 1,309

(款) 6 道支出金

(項) 2 道補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2地域支援事業道 交付金(包括的 支援事業・任意 事業)	5,051	1 地域支援事業道交付金(包括的支援事業・任意事業) 5,051
計	6,360	6,180	180			

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金	1	1 介護給付費準備基金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	351,119	338,572	12,547	1介護給付費繰入金	296,029	1 介護給付費繰入金 296,029
				2地域支援事業繰入金(介護予防事業)	1,309	1 地域支援事業繰入金(介護予防事業) 1,309
				3地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	5,051	1 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 5,051

(款) 8 繰入金		(項) 1 他会計繰入金			(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				4低所得者保険料 軽減繰入金	4,914	1 低所得者保険料軽減繰入金 4,914
				5その他一般会計 繰入金	43,816	1 職員給与費繰入金 16,528 2 その他繰入金 27,288
計	351,119	338,572	12,547			

(款) 8 繰入金		(項) 2 基金繰入金				
1介護給付費準備 基金繰入金	35,000	32,000	3,000	1介護給付費準備 基金繰入金	35,000	1 介護給付費準備基金繰入金 35,000
計	35,000	32,000	3,000			

(款) 9 繰越金		(項) 1 繰越金				
1繰越金	101	101	0	1繰越金	101	1 繰越金 1 2 繰越金 (東十勝介護認定審査会費分) 100
計	101	101	0			

(款)10 諸 収 入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1第1号被保険者 保険料延滞金	1	1	0	1第1号被保険者 保険料延滞金	1	1 第1号被保険者保険料延滞金 1
計	1	1	0			

(款)10 諸 収 入 (項) 2 預金利子

1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款)10 諸 収 入 (項) 3 雑 入

1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費 1
2第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 第三者納付金 1
3返 納 金	1	1	0	1返 納 金	1	1 返納金 1
4雑 入	1	1	0	1雑 入	1	1 雑入 1
計	4	4	0			

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国 支 出 金	道 金	地方債 その他					
1一般管理費	17,711	17,786	△75			17,707	4	2 給料	6,145	3 一般職給料(2人)	6,145
				(入) 職員給与費繰入金		14,494		3 職員手当等	4,693	6 扶養手当	468
				(入) その他繰入金		3,206				7 住居手当	618
				(手) 情報公開等請求手数料		1				8 通勤手当	436
				(諸) 第1号被保険者保険料延滞金		1				11 時間外勤務手当	319
				(諸) 預金利子		1				14 期末勤勉手当	2,048
				(諸) 滞納処分費		1				15 寒冷地手当	264
				(諸) 第三者納付金		1		4 共済費	3,650	16 児童手当	540
				(諸) 返納金		1				4 市町村共済組合事務費	22
				(諸) 雑入		1				5 市町村共済組合負担金	2,090
										6 市町村共済組合追加費用負担金	205
								9 旅費	53	12 退職手当組合負担金	1,322
										13 公務災害補償基金負担金	11
								11 需用費	364	2 普通旅費	53
										2 参考図書	64
										4 消耗品費	94
										30 印刷製本費	206
								12 役務費	325	1 郵便料	324
										15 預金調査手数料	1
								13 委託料	2,376	5 介護保険システム改修委託料	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他
								14 使用料及び賃借料	99	2 複写機借上料	86
								20 その他使用料			13
								19 負担金補助及び交付金	6	1 福祉協会負担金	6
計	17,711	17,786	△75			17,707	4				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	1,030	1,010	20			1,030		9 旅 費	5	2 普通旅費	5
				(入) その他繰入金		1,030		11 需用費	278	4 消耗品費	35
								30 印刷製本費			243
								12 役 務 費	747	1 郵便料	554
										15 口座振替等手数料	12
										16 コンビニ収納手数料	102
										18 保険料特別徴収経由事務手数料	79
計	1,030	1,010	20			1,030					

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明		
				特定財源				区 分	金 額			
				国 支 出 金	道 道 金	地方債					その他	
1東十勝介護 認定審査会 費	15,017	15,431	△414					1 報 酬	3,484	1 介護認定審査会委員報酬 (2 0人) 3,484		
								2 給 料	3,686	3 一般職給料 (1人) 3,686		
				(負) 東十勝介護認定審査会共同 設置負担金	8,001			3 職員手当等	2,468	6 扶養手当 156 7 住居手当 168 11 時間外勤務手当 369 14 期末勤勉手当 1,403 15 寒冷地手当 132 16 児童手当 240		
				(入) 職員給与費繰入金	2,034			4 共 済 費	2,361	4 市町村共済組合事務費 11 5 市町村共済組合負担金 1,139 6 市町村共済組合追加費用負担 金 123 12 退職手当組合負担金 793 13 公務災害補償基金負担金 7 14 社会保険料 236 15 雇用保険料 22 16 非常勤職員公務災害補償負担 金 25 20 労災保険料 5		
				(入) その他繰入金	4,882					7 賃 金	1,594	2 臨時職員賃金 1,594
				(越) 繰越金 (東十勝介護認定審 査会費分)	100					8 報 償 費	10	3 調査員謝礼 10

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他
								9 旅 費	751	1 費用弁償	751
								11 需用費	207	2 参考図書 4 消耗品費 30 印刷製本費 50 食糧費	10 114 43 40
								12 役 務 費	136	1 郵便料 3 宅配便送料	36 100
								14 使用料及び 賃借料	317	2 複写機借上料	317
								19 負担金補助 及び交付金	3	1 福祉協会負担金	3
2認定調査等 費	17,860	17,464	396			17,860		4 共 済 費	1,092	14 社会保険料 15 雇用保険料 20 労災保険料	982 90 20
				(入) その他繰入金		17,860		7 賃 金	6,642	2 臨時職員賃金	6,642
								9 旅 費	32	2 普通旅費	32
								11 需用費	143	2 参考図書 4 消耗品費 30 印刷製本費	3 11 129
								12 役 務 費	9,325	1 郵便料 15 主治医意見書作成手数料 16 指定医師意見書診断料	750 8,478 97

(款) 1 総務費		(項) 3 介護認定審査会費					(単位：千円)			
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
							13 委託料	621	5 訪問調査委託料	
							14 使用料及び 賃借料	5	20 駐車場使用料 5	
計	32,877	32,895	△18			32,877				

(款) 1 総務費		(項) 4 介護保険運営等協議会費					
1 介護保険運 営等協議会 費	310	210	100		310	1 報 酬 236	1 介護保険運営等協議会委員報 酬(15人) 236
				(入) その他繰入金	310	4 共 済 費 19	16 非常勤職員公務災害補償負 担金 19
						9 旅 費 55	1 費用弁償 55
計	310	210	100		310		

(款) 2 保険給付費		(項) 1 介護サービス等諸費							
1 居宅介護サ ービス等給 付費	574,821	615,308	△40,487	215,558	242,490	116,773	19 負担金補助 及び交付金	574,821	3 居宅介護サービス給付費 564,787
				(国) 介護給付費国庫負担金	109,622				4 居宅介護福祉用具購入費 3,048
									5 居宅介護住宅改修費 6,986

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
				(国) 調整交付金	28,741					
				(道) 介護給付費道負担金	77,195					
				(入) 介護給付費繰入金	71,852					
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金	1,193					
				(入) 介護給付費準備基金繰入金	8,495					
				(諸) 介護給付費支払基金交付金	160,950					
2地域密着型 介護サービス等給付費	790,978	691,201	99,777	296,617	333,677	160,684	19 負担金補助 及び交付金	790,978	3 地域密着型介護サービス等給 付費 790,978	
				(国) 介護給付費国庫負担金	158,196					
				(国) 調整交付金	39,549					
				(道) 介護給付費道負担金	98,872					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
				(入) 介護給付費繰入金	98,872					
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金	1,641					
				(入) 介護給付費準備基金繰入金	11,690					
				(諾) 介護給付費支払基金交付金	221,474					
3施設介護サービス給付費	564,434	564,334	100	211,663	238,109	114,662	19 負担金補助及び交付金	564,434	3 施設介護サービス給付費 564,434	
				(国) 介護給付費国庫負担金	84,665					
				(国) 調整交付金	28,222					
				(道) 介護給付費道負担金	98,776					
				(入) 介護給付費繰入金	70,554					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 地方債	その他				
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 1,171						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 8,342						
				(諾) 介護給付費支払基金交付金 158,042						
4 居宅介護サービス計画給付費	93,025	87,654	5,371	34,884		39,243	18,898	19 負担金補助及び交付金	93,025	3 居宅介護サービス計画給付費 93,025
				(国) 介護給付費国庫負担金 18,605						
				(国) 調整交付金 4,651						
				(道) 介護給付費道負担金 11,628						
				(入) 介護給付費繰入金 11,628						
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 193						

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 道 金	地方債 その他				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 1,375						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 26,047						
計	2,023,258	1,958,497	64,761	758,722		853,519	411,017			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1介護予防サービス等給付費	143,361	126,827	16,534	53,761		60,477	29,123	19 負担金補助及び交付金	143,361	3 介護予防サービス給付費 137,015
				(国) 介護給付費国庫負担金 27,937						4 介護予防福祉用具購入費 1,853
				(国) 調整交付金 7,168						5 介護予防住宅改修費 4,493
				(道) 介護給付費道負担金 18,656						
				(入) 介護給付費繰入金 17,920						
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 297						

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 地方債	その他				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 2,119						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 40,141						
2地域密着型 介護予防サ ービス等給 付費	5,291	5,291	0	1,984		2,232	1,075	19 負担金補助 及び交付金	5,291	3 地域密着型介護予防サービス 等給付費 5,291
				(国) 介護給付費国庫負担金 1,058						
				(国) 調整交付金 265						
				(道) 介護給付費道負担金 661						
				(入) 介護給付費繰入金 661						
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 11						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 78						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出 金	道 道 金	地方債 その他					
1 審査支払手数料	2,720	2,550	170	1,020		1,148	552	12 役務費	2,720	15 審査支払手数料	2,720
				(国) 介護給付費国庫負担金		544					
				(国) 調整交付金		136					
				(道) 介護給付費道負担金		340					
				(入) 介護給付費繰入金		340					
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金		6					
				(入) 介護給付費準備基金繰入金		40					
				(諸) 介護給付費支払基金交付金		762					
計	2,720	2,550	170	1,020		1,148	552				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出 金	道 金	地方債					その他
1 高額介護サービス等費	52,000	50,000	2,000	19,500			21,936	10,564	19 負担金補助及び交付金	52,000	3 高額介護サービス費 51,900 4 高額介護予防サービス費 100
				(国) 介護給付費国庫負担金			10,400				
				(国) 調整交付金			2,600				
				(道) 介護給付費道負担金			6,500				
				(入) 介護給付費繰入金			6,500				
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金			108				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金			768				
				(諸) 介護給付費支払基金交付金			14,560				
計	52,000	50,000	2,000	19,500			21,936	10,564			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明			
				特定財源			一般財源	区分		金額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他	
1 高額医療合算介護サービス等費	10,000	9,000	1,000	3,750			4,219	2,031	19 負担金補助及び交付金	10,000	3 高額医療合算介護サービス費 9,900 4 高額医療合算介護予防サービス費 100	
				(国) 介護給付費国庫負担金	2,000							
				(国) 調整交付金	500							
				(道) 介護給付費道負担金	1,250							
				(入) 介護給付費繰入金	1,250							
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金	21							
				(入) 介護給付費準備基金繰入金	148							
				(諸) 介護給付費支払基金交付金	2,800							
計	10,000	9,000	1,000	3,750			4,219	2,031				

(款) 2 保険給付費

(項) 6 市町村特別給付費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他					
1市町村特別給付費	400	300	100				400	19 負担金補助及び交付金	400	3 入浴補助用具購入費	400
計	400	300	100				400				

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

1特定入所者介護サービス等費	112,800	111,300	1,500	42,300		47,585	22,915	19 負担金補助及び交付金	112,800	3 特定入所者介護サービス費	112,600
				(国) 介護給付費国庫負担金		19,740				4 特定入所者介護予防サービス費	200
				(国) 調整交付金		5,640					
				(道) 介護給付費道負担金		16,920					
				(入) 介護給付費繰入金		14,100					
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金		234					
				(入) 介護給付費準備基金繰入金		1,667					

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	道 金	地方債				
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 31,584						
計	112,800	111,300	1,500	42,300		47,585	22,915			

(款) 3 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1基金積立金	1	1	0			1		25 積立金	1	1 介護給付費準備基金積立金	1
										(財) 介護給付費準備基金利子	1
計	1	1	0			1					

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防事業費

1介護予防高齢者施策事業費	10,471	10,736	△265	3,927		4,241	2,303	7 賃金	139	2 臨時職員賃金	139
				(国) 地域支援事業交付金 (介護 予防事業)		2,618		8 報償費	200	1 講師謝礼	200
				(道) 地域支援事業道交付金 (介				9 旅費	80	2 普通旅費	80

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	道 道 金	地方債 その他				
						2,228		11 需用費	382	1 法令等追録代 15 2 参考図書 37 4 消耗品費 38 30 印刷製本費 292
						1,114		12 役務費	662	1 郵便料 662
						1,114		13 委託料	4,409	5 包括的支援事業窓口業務委託料 6 成年後見推進事業委託料 7 認知症初期集中支援事業委託料
								19 負担金補助及び交付金	38	2 会議等負担金 38
2任意事業費	6,961	6,367	594	4,028		1,419	1,514	8 報償費	956	1 講師謝礼 16 3 介護相談員活動謝礼 940
						2,685		9 旅費	213	2 普通旅費 90 3 特別旅費 123
						1,343		11 需用費	125	2 参考図書 19 4 消耗品費 44 30 印刷製本費 62
								12 役務費	90	15 成年後見申出業務手数料 70 16 住宅改修支援業務手数料 11 23 介護相談員活動保険料 9
								13 委託料	2,464	5 徘徊高齢者家族支援事業委託料

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出 金	道 地 方 債	そ の 他				
						1,343			6 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業委託料	
				(手) 高齢者世話付住宅生活援助員手数料		76		19 負担金補助及び交付金	2 会議等負担金 5 3 グループホーム家賃等利用者負担軽減費補助金 2,340	
								20 扶助費	1 成年後見支援費扶助 768	
3地域包括支援センター運営費	13,300	12,760	540	7,781		2,594	2,925	2 給料	3 一般職給料(1人) 4,119	
				(国) 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)		5,187		3 職員手当等	6 扶養手当 390 7 住居手当 168 8 通勤手当 120 11 時間外勤務手当 289 14 期末勤勉手当 1,660 15 寒冷地手当 132 16 児童手当 420	
				(道) 地域支援事業道交付金(包括的支援事業・任意事業)		2,594		4 共済費	4 市町村共済組合事務費 11 5 市町村共済組合負担金 1,275 6 市町村共済組合追加費用負担金 131 12 退職手当組合負担金 885 13 公務災害補償基金負担金 8 14 社会保険料 468 15 雇用保険料 43 20 労災保険料 10	
				(入) 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)		2,594				

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	道 道 金	地方債				
								7 賃 金	3,167	4 嘱託職員賃金 3,167
								19 負担金補助 及び交付金	4	1 福祉協会負担金 4
計	25,973	24,888	1,085	15,151		5,127	5,695			

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1第1号被保 険者保険料 還付金	800	800	0				800	23 償還金利子 及び割引料	800	1 第1号被保険者保険料還付金 800
2第1号被保 険者還付加 算金	100	100	0				100	23 償還金利子 及び割引料	100	1 第1号被保険者還付加算金 100
3償 還 金	1	1	0				1	23 償還金利子 及び割引料	1	1 国庫支出金等精算還付金 1
計	901	901	0				901			

給 与 費 明 細 書

介護保険特別会計

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	35	3,720				3,720		3,720	
	計	35	3,720				3,720		3,720	
前年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	35	3,629				3,629		3,629	
	計	35	3,629				3,629		3,629	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職		91				91		91	
	計		91				91		91	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		13,950	10,340	24,290	8,046	32,336	
前年度	4		14,296	10,109	24,405	7,976	32,381	
比較			△346	231	△115	70	△45	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	1,014	954	556	977		5,111
	前年度	834	1,008	677	1,037		5,424
	比較	180	△54	△121	△60		△313

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	528	1,200	10,340
	前年度	469	660	10,109
	比較	59	540	231

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△346	(1) 給与改定に伴う増減分	△155	給与制度改正による給料切替に伴う減 △155,700 円	給与改定の状況 給料改定率 △1.1 % 改定実施時期 27.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	376		平均昇給率 3.8 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 4人
		(3) その他の増減分	△567	会計間異動による増 2人 6,222,300 円 会計間異動による減 2人 △6,789,600 円	
職員手当	231	(1) 制度改正に伴う増減分	122	勤勉手当の改正 121,307 円	支給率の増
		(2) その他の増減分	109		支給対象職員の昇給及び職員異動分 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	309,367	
	平均給与月額 (円)	469,429	
	平均年齢 (歳)	39.4	
平成 27 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	295,750	
	平均給与月額 (円)	410,322	
	平均年齢 (歳)	38.3	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	144,600	144,600	144,600	144,600
大学卒	176,700	176,700	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 1 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	25.0	4級		
	3級	2	50.0	3級		
	2級	1	25.0	2級		
	1級			1級		
	計	4	100.0	計		
平成 27 年 1 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	25.0	4級		
	3級	2	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級	1	25.0	1級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 (重) 課長	課長 (重) 課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.025	2.175	4.2	有	
前年度	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	2.025	2.175	4.2	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勲奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・40キロメートル以上の通勤距離区分に係る支給額

平成28年度

簡易水道特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第5号

平成28年度幕別町簡易水道特別会計予算

平成28年度幕別町の簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 419,959千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成28年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,800
	1 負 担 金	2,800
2 使用料及び手数料		93,792
	1 使 用 料	93,791
	2 手 数 料	1
3 繰 入 金		180,766
	1 他会計繰入金	180,766
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
	◎ 消費税還付金	0
6 町 債		142,500
	1 町 債	142,500
歳 入	合 計	419,959

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 水道費		419,859
	1 水道事業費	419,859
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳出	合計	419,959

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
幕別簡水整備事業	34,200	(各事業共通)	(各事業共通)	(各事業共通)
駒島簡水整備事業	66,300	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
新和簡水整備事業	4,300			
忠類簡水整備事業	25,100			
大豊簡水整備事業	12,600			
合計	142,500			

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 分担金及び負担金	2,800	1	2,799	0.7
2 使用料及び手数料	93,792	92,239	1,553	22.3
3 繰入金	180,766	202,133	△21,367	43.1
4 繰越金	100	100	0	0.0
5 諸収入	1	1,001	△1,000	0.0
6 町債	142,500	142,500	0	33.9
歳入合計	419,959	437,974	△18,015	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 %
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 水道費	419,859	437,874	△18,015	0	142,500	183,567	93,792	100.0
2 予備費	100	100	0	0	0	0	100	0.0
歳 出 合 計	419,959	437,974	△18,015	0	142,500	183,567	93,892	100.0

歳入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1負担金	2,800	1	2,799	1負担金	2,800	1 水道管移設等工事負担金 2,800
計	2,800	1	2,799			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1水道使用料	93,791	92,238	1,553	1現年賦課分	93,741	1 駒島地区水道使用料 6,868
						2 幕別地区水道使用料 19,496
						3 大豊地区水道使用料 3,952
						4 新和地区水道使用料 6,411
						5 忠類地区水道使用料 57,014
				2滞納繰越分	50	1 滞納繰越分 50
計	93,791	92,238	1,553			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

1手数料	1	1	0	1手数料	1	1 設計手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3 繰入金 (項) 1 他会計繰入金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	180,766	202,133	△21,367	1一般会計繰入金	180,766	1一般会計繰入金(建設費分) 180,766
計	180,766	202,133	△21,367			

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金

1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 5 諸収入 (項) 1 雑収入

1雑収入	1	1	0	1雑収入	1	1配水管切断補償金 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入 (項)◎ 消費税還付金

◎消費税還付金	0	1,000	△1,000			
計	0	1,000	△1,000			

(款) 6 町 債

(項) 1 町 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1水道事業債	142,500	142,500	0	1水道事業債	142,500	1 幕別簡水整備事業債 34,200 2 駒島簡水整備事業債 66,300 3 新和簡水整備事業債 4,300 4 忠類簡水整備事業債 25,100 5 大豊簡水整備事業債 12,600
計	142,500	142,500	0			

歳出

(款) 1 水道費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国 道 支 出 金	地方債	その他					
1一般管理費	419,859	437,874	△18,015		142,500	183,567	93,792	2 給 料	3,829	3 一般職給料（1人）	3,829
				(地) 幕別簡水整備事業債	34,200			3 職員手当等	2,508	6 扶養手当	156
				(地) 駒島簡水整備事業債	66,300					7 住居手当	168
				(地) 新和簡水整備事業債	4,300					8 通勤手当	86
				(地) 忠類簡水整備事業債	25,100					11 時間外勤務手当	269
				(地) 大豊簡水整備事業債	12,600					14 期末勤勉手当	1,457
				(負) 水道管移設等工事負担金		2,800				15 寒冷地手当	132
				(入) 一般会計繰入金（建設費分）		180,766				16 児童手当	240
				(諸) 配水管切断補償金		1				4 市町村共済組合事務費	11
								4 共 済 費	2,228	5 市町村共済組合負担金	1,254
										6 市町村共済組合追加費用負担金	128
										12 退職手当組合負担金	824
										13 公務災害補償基金負担金	11
								9 旅 費	46	2 普通旅費	46
								11 需 用 費	31,950	2 参考図書	10
										4 消耗品費	266
										12 燃料費（灯油）	265
										13 燃料費（ガソリン）	175
										14 燃料費（軽油）	72
										21 電気料	22,619
										22 水道料	1,384

(款) 1 水道費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									24 農業集落排水処理施設使用料 20	
									30 印刷製本費 218	
									40 修繕料 3,934	
									70 医薬材料費 2,987	
							12 役務費	10,653	2 電話料 3,197	
									15 水質検査手数料 7,062	
									16 口座振替手数料 140	
									17 害虫等駆除手数料 49	
									18 衛生検査手数料 20	
									22 建物災害保険料 185	
							13 委託料	34,446	1 簡易水道施設管理委託料	
									4 電気保安委託料	
									5 検針委託料	
									6 計装機器点検委託料	
									7 配水管布設箇所試掘委託料	
									8 新和浄水場清掃委託料	
									9 新和浄水場膜処理設備点検委託料	
									10 水道台帳修正委託料	
									11 配水池清掃委託料	
									12 糠内浄水場計装機器更新実施設計委託料	

(款) 1 水道費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									13 大豊浄水場計装機器更新実施 設計委託料	
								14 使用料及び 賃借料	531	5 発電機借上料 99 6 検針機器借上料 432
								15 工事請負費	142,491	1 検定満了量水器取替工事 2 簡易水道修繕工事 3 幕別簡水整備工事 4 駒島簡水整備工事 5 新和簡水整備工事 6 忠類簡水整備工事 7 大豊簡水整備工事
								16 原材料費	3,369	1 新設用量水器 333 2 検定満了量水器 2,387 3 量水器ボックス 526 4 量水器ポール 123
								19 負担金補助 及び交付金	4,494	1 福祉協会負担金 4 2 会議等負担金 5 3 簡易水道協議会負担金 4 4 更別村共同施設維持管理負担 金 3,800 5 簡易水道中央監視装置電気料 負担金 148 6 大豊簡水受水負担金 533
								23 償還金利子 及び割引料	182,844	1 起債償還元金 146,106 2 起債償還利子 36,738

(款) 1 水道費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他
								27 公課費	470	1 消費税	470
計	419,859	437,874	△18,015			142,500	183,567	93,792			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	100	100	0				100				
計	100	100	0				100				

給 与 費 明 細 書

簡易水道特別会計

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,829	2,508	6,337	2,232	8,569	
前年度	1		3,819	2,492	6,311	2,135	8,446	
比較			10	16	26	97	123	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	156	168	86	269		1,457
	前年度	156	168	86	268		1,417
	比較				1		40

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	132	240	2,508
	前年度	132	265	2,492
	比較		△25	16

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	10	(1) 給与改定に伴う増減分	△64	給与制度改正による給料切替に伴う減	△63,600 円	給与改定の状況 給料改定率 △1.1 % 改定実施時期 27.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	74			平均昇給率 1.6 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 1人
職員手当	16	(1) 制度改正に伴う増減分	35	勤勉手当の改正	34,669 円	支給率の増
		(2) その他の増減分	△19			支給対象職員の昇給及び職員異動分 (手当ごとの増減については、(I)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	316,700	
	平均給与月額 (円)	362,585	
	平均年齢 (歳)	41.6	
平成 27 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	316,600	
	平均給与月額 (円)	392,316	
	平均年齢 (歳)	40.6	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	144,600	144,600	144,600	144,600
大学卒	176,700	176,700	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 1 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		
平成 27 年 1 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 (重) 課長	課長 (重) 課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.025	2.175	4.2	有	
前年度	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	2.025	2.175	4.2	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勤奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・40キロメートル以上の通勤距離区分に係る支給額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年 度支出 額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国・道	地方債	その他	
24.簡易水道施設管理業務委託料	79,400	25 ~ 27	37,456	13,113	29	13,113				13,113

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	1,693,766	1,700,867	94,800	70,525	1,725,142
2 辺地対策事業債	326,566	322,574	35,200	41,275	316,499
3 過疎対策事業債	237,701	205,982	12,500	34,306	184,176
簡易水道特別会計	2,258,033	2,229,423	142,500	146,106	2,225,817

平成28年度

公共下水道特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第6号

平成28年度幕別町公共下水道特別会計予算

平成28年度幕別町の公共下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,110,165千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成28年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		934
	1 負担金	934
2 使用料及び手数料		315,398
	1 使用料	315,398
3 国庫支出金		37,000
	1 国庫補助金	37,000
4 繰入金		438,828
	1 他会計繰入金	438,828
5 繰越金		100
	1 繰越金	100
6 諸収入		205
	1 雑入	205
7 町債		317,700
	1 町債	317,700
歳 入	合 計	1,110,165

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		95,669
	1 総務管理費	95,669
2 事業費		227,074
	1 下水道施設費	99,391
	2 下水道管理費	127,683
3 公債費		787,322
	1 公債費	787,322
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出	合計	1,110,165

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	39,100	(各事業共通)	(各事業共通)	(各事業共通)
十勝川流域下水道建設事業	4,900			
資本費平準化(元金分)	174,000	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
資本費平準化(利子分)	52,400			
下水道事業(特別措置分)	47,300			
合計	317,700			

歳入歳出予算事項別明細書

総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	934	3,977	△3,043	0.1
2 使用料及び手数料	315,398	317,943	△2,545	28.4
3 国庫支出金	37,000	44,400	△7,400	3.3
4 繰入金	438,828	404,718	34,110	39.6
5 繰越金	100	100	0	0.0
6 諸収入	205	205	0	0.0
7 町債	317,700	357,700	△40,000	28.6
歳 入 合 計	1,110,165	1,129,043	△18,878	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	95,669	93,866	1,803	0	0	0	95,669	8.6
2 事 業 費	227,074	246,958	△19,884	37,000	44,000	18,595	127,479	20.5
3 公 債 費	787,322	788,119	△797	0	273,700	421,352	92,270	70.9
4 予 備 費	100	100	0	0	0	0	100	0.0
歳 出 合 計	1,110,165	1,129,043	△18,878	37,000	317,700	439,947	315,518	100.0

歳入

(款) 1 分担金及び負担金			(項) 1 負担金		(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1都市計画負担金	934	3,977	△3,043	1公共下水道負担金	934	1 受益者負担金 914 2 受益者負担金滞納繰越分 20
計	934	3,977	△3,043			

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 1 使用料			
1下水道使用料	315,398	317,943	△2,545	1現年賦課分	313,398	1 幕別処理区使用料 67,267 2 札内処理区使用料 246,131
				2滞納繰越分	2,000	1 滞納繰越分 2,000
計	315,398	317,943	△2,545			

(款) 3 国庫支出金			(項) 1 国庫補助金			
1下水道事業費補助金	37,000	44,400	△7,400	1公共下水道事業費補助金	37,000	1 社会資本整備総合交付金（下水道） 37,000
計	37,000	44,400	△7,400			

(款) 4 繰入金		(項) 1 他会計繰入金			(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	438,828	404,718	34,110	1一般会計繰入金	438,828	1 一般会計繰入金 438,828
計	438,828	404,718	34,110			

(款) 5 繰越金		(項) 1 繰越金			
1繰越金	100	100	0	1繰越金 100	100
計	100	100	0		

(款) 6 諸収入		(項) 1 雑入			
1雑入	205	205	0	1雑入 205	205
				1 簡易水道中央監視装置電気料 147	147
				2 上水道中央監視装置電気料 57	57
				3 その他雑入 1	1
計	205	205	0		

(款) 7 町債		(項) 1 町債			
1都市計画事業債	44,000	43,200	800	1公共下水道事業債 44,000	44,000
				1 公共下水道建設事業債 39,100	39,100
				2 十勝川流域下水道建設事業債 4,900	4,900

(款) 7 町 債 (項) 1 町 債 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2資本費平準化債	226,400	264,400	△38,000	1資本費平準化債	226,400	1 資本費平準化債 (元金分) 174,000 2 資本費平準化債 (利子分) 52,400
3下水道事業債 (特別措置分)	47,300	50,100	△2,800	1下水道事業債 (特別措置分)	47,300	1 下水道事業債 (特別措置分) 47,300
計	317,700	357,700	△40,000			

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源				一般財源	区分			金額
				国 支 出	道 金	地方債	その他					
1一般管理費	95,669	93,866	1,803				95,669	2 給料	2,282	3 一般職給料(1人)	2,282	
								3 職員手当等	1,676	7 住居手当 11 時間外勤務手当 14 期末勤勉手当 15 寒冷地手当	176 634 793 73	
								4 共済費	1,254	4 市町村共済組合事務費 5 市町村共済組合負担金 6 市町村共済組合追加費用負担金 12 退職手当組合負担金 13 公務災害補償基金負担金	11 668 76 491 8	
								9 旅費	18	2 普通旅費	18	
								11 需用費	97	30 印刷製本費	97	
								14 使用料及び賃借料	12	5 用地借上料	12	
								19 負担金補助及び交付金	70,615	1 福祉協会負担金 2 会議等負担金 3 下水道協会負担金 4 下水道協会北海道支部負担金 5 十勝川流域下水道協議会負担金	2 10 83 34 10	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										6 十勝環境複合事務組合負担金 46,293
										7 下水道使用料収納業務等負担 金 24,175
										8 下水道推進協議会北海道支部 負担金 8
								23 償還金利子 及び割引料	50	1 過誤納還付金 50
								27 公課費	19,665	1 消費税 19,665
計	95,669	93,866	1,803				95,669			

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

1 下水道建設 費	99,391	118,065	△18,674	37,000	44,000	18,391		2 給料	6,762	3 一般職給料(2人)	6,762
				(国) 社会資本整備総合交付金(下水道)		37,000		3 職員手当等	2,980	7 住居手当 8 通勤手当 14 期末勤勉手当 15 寒冷地手当	252 86 2,517 125
				(地) 公共下水道建設事業債		39,100		4 共済費	3,635	4 市町村共済組合事務費 5 市町村共済組合負担金 6 市町村共済組合追加費用負担金	22 1,924 226
				(地) 十勝川流域下水道建設事業債		4,900					

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出 金	道 道 金	地方債				
									12 退職手当組合負担金 1,445	
									13 公務災害補償基金負担金 18	
				(負) 受益者負担金		914		9 旅 費	245	3 特別旅費 245
				(入) 一般会計繰入金		17,476		11 需用費	535	2 参考図書 121
				(諸) その他雑入		1				4 消耗品費 117
										13 燃料費 (ガソリン) 227
										40 修繕料 70
								12 役 務 費	93	12 車検等手数料 14
										21 自動車損害保険料 79
								13 委 託 料	10,300	5 下水道台帳修正委託料
										6 処理場設計委託料
								14 使用料及び 賃借料	540	1 自動車借上料 540
								15 工事請負費	67,600	1 汚水管新設工事
										2 雨水管新設工事
										3 処理場更新工事
								19 負担金補助 及び交付金	6,694	1 福祉協会負担金 5
										3 流域下水道建設事業負担金
										6,689
								27 公 課 費	7	1 自動車重量税 7
計	99,391	118,065	△18,674		37,000	44,000	18,391			

(款) 2 事業費

(項) 2 下水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出 金	道 道 債	其 他				
1浄化センター管理費	96,238	98,462	△2,224			204	96,034	11 需用費	15,175	4 消耗品費 1,043 12 燃料費(灯油) 386 14 燃料費(軽油) 18 15 燃料費(プロパン) 98 21 電気料 8,600 22 水道料 288 40 修繕料 4,742
				(諸) 簡易水道中央監視装置電気料 147				12 役務費	11,666	2 電話料 34 15 ゴミ処理手数料 85 16 汚泥運搬手数料 11,311 22 建物災害保険料 236
				(諸) 上水道中央監視装置電気料 57				13 委託料	69,397	1 処理場管理委託料 4 電気保安委託料 5 汚泥処理委託料 6 消防用設備点検委託料
2札内中継ポンプ場管理費	18,265	18,246	19				18,265	11 需用費	11,288	4 消耗品費 60 12 燃料費(灯油) 61 21 電気料 10,510 22 水道料 257 40 修繕料 400
								12 役務費	627	2 電話料 220 15 ゴミ処理手数料 340 22 建物災害保険料 67
								13 委託料	6,350	1 ポンプ場管理委託料 4 電気保安委託料

(款) 2 事業費

(項) 2 下水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
3管渠維持管理費	13,180	12,185	995				13,180	11 需用費	1,062	4 消耗品費 20 14 燃料費(軽油) 72 21 電気料 960 22 水道料 10
								12 役務費	190	2 電話料 65 22 建物災害保険料 125
								13 委託料	5,687	1 雨水排水ポンプ所管理委託料 4 電気保安委託料 5 汚水管等清掃委託料 6 汚水管調査委託料 7 管渠汚泥処理委託料 8 雨水排水ポンプ所災害運転監視委託料
								14 使用料及び賃借料	300	5 排水ポンプ借上料 300
								15 工事請負費	5,941	1 管渠補修工事
計	127,683	128,893	△1,210				204	127,479		

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1元 金	636,441	622,029	14,412		209,400	334,771	92,270	23 償還金 及び割引料	636,441	1 起債償還元金	636,441
				(地) 資本費平準化債 (元金分)		174,000					
				(地) 下水道事業債 (特別措置分)		35,400					
				(入) 一般会計繰入金		334,771					
2利 子	150,881	166,090	△15,209		64,300	86,581		23 償還金 及び割引料	150,881	1 起債償還利子	150,881
				(地) 資本費平準化債 (利子分)		52,400					
				(地) 下水道事業債 (特別措置分)		11,900					
				(入) 一般会計繰入金		86,581					
計	787,322	788,119	△797		273,700	421,352	92,270				

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	道 金	地 方 債	そ の 他				
1予 備 費	100	100	0				100				
計	100	100	0				100				

給 与 費 明 細 書

公共下水道特別会計

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3		9,044	4,656	13,700	4,896	18,596	
前年度	3		8,831	4,486	13,317	4,878	18,195	
比較			213	170	383	18	401	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度		428	86	634		3,310
	前年度		428	86	619		3,155
	比較				15		155

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	198		4,656
	前年度	198		4,486
	比較			170

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	213	(1) 給与改定に伴う増減分	△16	給与制度改正による給料切替に伴う減 △15,900 円	給与改定の状況 給料改定率 △1.1 % 改定実施時期 27.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	229		平均昇給率 2.3 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 3人
職員手当	170	(1) 制度改正に伴う増減分	79	勤勉手当の改正 78,783 円	支給率の増
		(2) その他の増減分	91		支給対象職員の昇給及び職員異動分 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	246,833	
	平均給与月額 (円)	259,948	
	平均年齢 (歳)	32.4	
平成 27 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	243,967	
	平均給与月額 (円)	276,923	
	平均年齢 (歳)	31.4	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	144,600	144,600	144,600	144,600
大学卒	176,700	176,700	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	33.3	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	2	66.7	1 級		
	計	3	100.0	計		
平成 27 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	33.3	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	2	66.7	1 級		
	計	3	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長 (重) 課長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	3	3	
	号給数別内訳	3号給	(人)		
		4号給	(人)	3	3
比率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.025	2.175	4.2	有	
前年度	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	2.025	2.175	4.2	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勲奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・40キロメートル以上の通勤距離区分に係る支給額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年 度支出 額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			
							国・道	地方債	その他	
24.処理場管理業務委託料	159,480	25 ~ 27	94,668	35,143	29	29,669				29,669
24.ポンプ場管理業務委託料	28,449	25 ~ 27	16,790	6,058	29	5,601				5,601
24.雨水排水ポンプ所管理業務委託料	13,394	25 ~ 27	7,982	2,973	29	2,439				2,439

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	7,967,124	7,727,558	317,700	614,702	7,430,556
2 臨時財政特例債	117,393	95,431		21,739	73,692
公共下水道特別会計	8,084,517	7,822,989	317,700	636,441	7,504,248

平成28年度

個別排水処理特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第7号

平成28年度幕別町個別排水処理特別会計予算

平成28年度幕別町の個別排水処理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 189,870千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成28年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,434
	1 分 担 金	2,434
2 使用料及び手数料		26,304
	1 使 用 料	26,304
3 繰 入 金		113,020
	1 他会計繰入金	113,020
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		5,612
	1 貸付金元利収入	5,000
	2 消費税還付金	612
6 町 債		42,400
	1 町 債	42,400
歳 入	合 計	189,870

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		5,494
	1 総務管理費	5,494
2 事業費		120,200
	1 排水処理施設費	60,433
	2 排水処理管理費	59,767
3 公債費		64,076
	1 公債費	64,076
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出	合計	189,870

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
個別排水処理施設整備事業	42,400	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
合計	42,400			

歳入歳出予算事項別明細書

総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	2,434	2,434	0	1.3
2 使用料及び手数料	26,304	26,106	198	13.9
3 繰入金	113,020	111,238	1,782	59.4
4 繰越金	100	100	0	0.1
5 諸収入	5,612	5,000	612	3.0
6 町債	42,400	40,200	2,200	22.3
歳入合計	189,870	185,078	4,792	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 %
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	5,494	6,092	△598	0	0	5,494	0	2.9
2 事業費	120,200	114,776	5,424	0	42,400	50,884	26,916	63.3
3 公債費	64,076	64,110	△34	0	0	64,076	0	33.7
4 予備費	100	100	0	0	0	0	100	0.1
歳 出 合 計	189,870	185,078	4,792	0	42,400	120,454	27,016	100.0

歳入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1排水処理分担金	2,434	2,434	0	1受益者分担金	2,434	1 受益者分担金 2,434
計	2,434	2,434	0			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1排水処理施設使用料	26,304	26,106	198	1現年賦課分	26,284	1 排水処理施設使用料 26,284
				2滞納繰越分	20	1 排水処理施設使用料 20
計	26,304	26,106	198			

(款) 3 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	113,020	111,238	1,782	1一般会計繰入金	113,020	1 一般会計繰入金 113,020
計	113,020	111,238	1,782			

(款) 4 繰越金		(項) 1 繰越金			(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 5 諸収入		(項) 1 貸付金元利収入				
1水洗便所改造等 資金貸付金元利 収入	5,000	5,000	0	1水洗便所改造等 資金貸付金元利 収入	5,000	1 水洗便所改造等資金貸付金元金収入 5,000
計	5,000	5,000	0			

(款) 5 諸収入		(項) 2 消費税還付金				
1消費税還付金	612	0	612	1消費税還付金	612	1 消費税還付金 612
計	612	0	612			

(款) 6 町債		(項) 1 町債				
1排水処理施設整 備事業債	42,400	40,200	2,200	1排水処理施設整 備事業債	42,400	1 個別排水処理施設整備事業債 42,400
計	42,400	40,200	2,200			

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債 その他					
1一般管理費	5,494	6,092	△598			5,494		11 需用費	82	30 印刷製本費	82
				(入) 一般会計繰入金		494		19 負担金補助 及び交付金	412	2 会議等負担金	10
				(諸) 水洗便所改造等資金貸付金 元金収入		5,000				3 水洗便所設置補助金	360
								21 貸付金	5,000	1 水洗便所改造等資金貸付金	5,000
計	5,494	6,092	△598			5,494					

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理施設費

1排水処理建設費	60,433	58,990	1,443		42,400	18,033		2 給料	4,295	3 一般職給料(1人)	4,295		
				(地) 個別排水処理施設整備事業 債		42,400		3 職員手当等	2,562	6 扶養手当	78		
				(分) 受益者分担金		2,434				7 住居手当	168	8 通勤手当	86
				(入) 一般会計繰入金		15,599				11 時間外勤務手当	301	14 期末勤勉手当	1,677
								4 共済費	2,398	15 寒冷地手当	132		
										16 児童手当	120	4 一般職市町村共済組合事務費	11

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債	その他				
									5 一般職市町村共済組合負担金 1,306		
									6 市町村共済組合追加費用負担 金 144		
									12 一般職退職手当組合負担金 924		
									13 公務災害補償基金負担金 13		
							9 旅 費	46	3 特別旅費 46		
							11 需用費	162	13 燃料費 (ガソリン) 162		
							12 役務費	26	21 自動車損害保険料 26		
							14 使用料及び 賃借料	540	1 自動車借上料 540		
							15 工事請負費	50,400	1 排水処理施設整備工事		
							19 負担金補助 及び交付金	4	1 福祉協会負担金 4		
計	60,433	58,990	1,443			42,400	18,033				

(款) 2 事業費

(項) 2 排水処理管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
1排水処理施設管理費	59,767	55,786	3,981			32,851	26,916	11 需用費	3,348	40 修繕料 3,348
						(入) 一般会計繰入金 32,851		12 役員費	19,101	13 汚泥汲取料 13,271 15 排水処理施設検査手数料 5,830
								13 委託料	37,318	5 排水処理施設保守管理委託料 6 排水処理施設清掃委託料
計	59,767	55,786	3,981			32,851	26,916			

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1元 金	44,379	43,773	606			44,379		23 償還金利息及び割引料	44,379	1 起債償還元金 44,379
						(入) 一般会計繰入金 44,379				
2利 子	19,697	20,337	△640			19,697		23 償還金利息及び割引料	19,697	1 起債償還利息 19,697
						(入) 一般会計繰入金 19,697				
計	64,076	64,110	△34			64,076				

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	道 金	地 方 債				
1予 備 費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

給 与 費 明 細 書

個別排水処理特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		4,295	2,562	6,857	2,402	9,259	
前年度	1		4,587	3,069	7,656	2,590	10,246	
比較			△292	△507	△799	△188	△987	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	78	168	86	301		1,677
	前年度	372	168	86	322		1,849
	比較	△294			△21		△172

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	132	120	2,562
	前年度	132	140	3,069
	比較		△20	△507

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△292	(1) 給与改定に伴う増減分	△73	給与制度改正による給料切替に伴う減 △72,300 円	給与改定の状況 給料改定率 △1.1 % 改定実施時期 27.4.1 平均昇給率 1.1 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 1人
		(2) 昇給に伴う増加分	73		
		(2) その他の増減分	△292	会計間異動による増 1人 4,294,800 円 会計間異動による減 1人 △4,587,000 円	
職員手当	△507	(1) 制度改正に伴う増減分	40	勤勉手当の改正 39,909 円	支給率の増
		(2) その他の増減分	△547		支給対象職員の昇給及び職員異動分 (手当ごとの増減については、(I)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	355,800	
	平均給与月額 (円)	383,400	
	平均年齢 (歳)	48.9	
平成 27 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	381,700	
	平均給与月額 (円)	428,800	
	平均年齢 (歳)	51.1	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	144,600	144,600	144,600	144,600
大学卒	176,700	176,700	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 1 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	100.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		
平成 27 年 1 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	100.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 (重) 課長	課長 (重) 課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

工 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.2	有	
前年度	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	2.025	2.175	4.2	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	特別の勤奨退職者12号給	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・40キロメートル以上の通勤距離区分に係る支給額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	1,088,302	1,082,962	42,400	44,379	1,080,983
2 過疎対策事業債	1,532				
個別排水処理特別会計	1,089,834	1,082,962	42,400	44,379	1,080,983

平成28年度

農業集落排水特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第8号

平成28年度幕別町農業集落排水特別会計予算

平成28年度幕別町の農業集落排水特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ71,714千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成28年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		16,962
	1 使 用 料	16,962
2 財産収入		7
	1 財産運用収入	7
3 繰 入 金		49,645
	1 基金繰入金	855
	2 他会計繰入金	48,790
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 町 債		5,000
	1 町 債	5,000
歳 入	合 計	71,714

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		523
	1 総務管理費	523
2 事業費		48,516
	1 排水処理管理費	48,516
3 公債費		22,575
	1 公債費	22,575
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出	合計	71,714

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水整備事業	5,000	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
合計	5,000			

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比 (%)
1 使用料及び手数料	16,962	17,290	△328	23.7
2 財産収入	7	9	△2	0.0
3 繰入金	49,645	47,609	2,036	69.2
4 繰越金	100	100	0	0.1
5 町債	5,000	0	5,000	7.0
歳 入 合 計	71,714	65,008	6,706	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳					構成比 %
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国道支出金	地 方 債	そ の 他			
1 総 務 費	523	515	8	0	0	523	0	0.7	
2 事 業 費	48,516	41,818	6,698	0	5,000	26,554	16,962	67.7	
3 公 債 費	22,575	22,575	0	0	0	22,575	0	31.5	
4 予 備 費	100	100	0	0	0	0	100	0.1	
歳 出 合 計	71,714	65,008	6,706	0	5,000	49,652	17,062	100.0	

歳入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1排水処理施設使用料	16,962	17,290	△328	1現年賦課分	16,952	1 排水処理施設使用料 16,952
				2滞納繰越分	10	1 排水処理施設使用料 10
計	16,962	17,290	△328			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	7	9	△2	1利子及び配当金	7	1 農業集落排水事業償還基金利子 7
計	7	9	△2			

(款) 3 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1農業集落排水事業償還基金繰入金	855	855	0	1農業集落排水事業償還基金繰入金	855	1 農業集落排水事業償還基金繰入金 855
計	855	855	0			

(款) 3 繰入金		(項) 2 他会計繰入金			(単位: 千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	48,790	46,754	2,036	1一般会計繰入金	48,790	1 一般会計繰入金 48,790
計	48,790	46,754	2,036			

(款) 4 繰越金		(項) 1 繰越金			
1繰越金	100	100	0	1繰越金 100	1 繰越金 100
計	100	100	0		

(款) 5 町債		(項) 1 町債			
1農業集落排水整備事業債	5,000	0	5,000	1農業集落排水整備事業債 5,000	1 農業集落排水整備事業債 5,000
計	5,000	0	5,000		

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
1一般管理費	523	515	8			523		11 需用費	105	2 参考図書 22 30 印刷製本費 83
				(入) 一般会計繰入金		516		19 負担金補助 及び交付金	20	3 地域資源循環技術センター負 担金 20
				(諾) 農業集落排水事業償還基金 利子		7		25 積立金	8	1 農業集落排水事業償還基金積 立金 8
								27 公課費	390	1 消費税 390
計	523	515	8			523				

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理管理費

1排水処理施設管理費	43,049	40,251	2,798		1,100	24,987	16,962	11 需用費	10,136	4 消耗品費 488 12 燃料費(灯油) 1,407 21 電気料 6,200 22 水道料 206 40 修繕料 1,192 70 医薬材料費 643
				(地) 農業集落排水整備事業債		1,100		12 役務費	455	2 電話料 266 15 排水処理施設検査手数料 44 22 建物災害保険料 145
				(入) 一般会計繰入金		24,987		13 委託料	25,103	1 処理場管理委託料 2 処理場清掃委託料 4 電気保安委託料

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債 その他					
									5 乾燥汚泥再生利用委託料 6 消防用設備点検委託料 7 処理場施設定期点検委託料 8 農業集落排水台帳修正委託料		
								14 使用料及び 賃借料	15	30 テレビ聴視料	15
								15 工事請負費	7,340	1 処理施設補修工事	
2排水処理施設管渠維持管理費	5,467	1,567	3,900		3,900	1,567		13 委託料	130	5 污水管等清掃委託料	
					(地) 農業集落排水整備事業債 3,900			14 使用料及び 賃借料	22	5 発電機借上料	22
					(入) 一般会計繰入金 1,567			15 工事請負費	5,315	1 管渠補修工事 2 忠類地域分譲地公共枡設置工事	
計	48,516	41,818	6,698		5,000	26,554	16,962				

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1元 金	17,408	16,974	434			17,408		23 償還金利子 及び割引料	17,408	1 起債償還元金 17,408
				(入) 農業集落排水事業償還基金 繰入金 658						
				(入) 一般会計繰入金 16,750						
2利 子	5,167	5,601	△434			5,167		23 償還金利子 及び割引料	5,167	1 起債償還利子 5,167
				(入) 農業集落排水事業償還基金 繰入金 197						
				(入) 一般会計繰入金 4,970						
計	22,575	22,575	0			22,575				

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年 度支出 額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			
							国・道	地方債	その他	
24.処理場管理業務委託料	102,004	25 ~ 27	59,997	21,971	29	20,036				20,036

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	230,172	213,355	2,500	17,250	198,605
2 過疎対策事業債	801	645	2,500	158	2,987
農業集落排水特別会計	230,973	214,000	5,000	17,408	201,592

平成28年度

水道事業会計予算

北海道中川郡幕別町

平成28年度幕別町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度幕別町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9, 373戸
(2) 年間総給水量	2, 321, 400m ³
(3) 一日平均給水量	6, 360m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	577, 357千円	
第1項 営業収益	481, 643千円	
第2項 営業外収益	95, 714千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	550, 502千円	
第1項 営業費用	498, 997千円	
第2項 営業外費用	51, 405千円	
第4項 予備費	100千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額464, 527千円は過年度分損益勘定留保資金291, 082千円及び当年度分損益勘定留保資金173, 445千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入	5, 200千円	
第6項 負担金	5, 200千円	

	支	出	
第1款 資本的支出			469,727千円
第1項 建設改良費			311,686千円
第4項 企業債償還金			158,041千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 35,223千円

(たな卸資産購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は、2,805千円と定める。

平成28年3月2日

中川郡幕別町長 飯田 晴義

平成28年度 幕別町水道事業会計予算実施計画書
収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業収益	577,357	584,316	△6,959			
	1 営業収益	481,643	487,407	△5,764			
	1 給水収益	475,781	480,126	△4,345	1 水道使用料	475,781	1 水道使用料 475,781
	3 その他営業収益	5,862	7,281	△1,419	4 加入者負担金	4,158	1 加入者負担金 4,158
					5 手数料	1,678	1 新設工事事務手数料 1,668 2 指定業者登録審査手数料 10
					6 雑収益	26	1 施設管理負担金 25 2 水道管切断事故補償金 1
	2 営業外収益	95,714	96,909	△1,195			
	1 受取利息及び配当金	10	10	0	7 預金利息	10	1 預金利息 10
	3 長期前受金戻入	71,325	73,328	△2,003	8 長期前受金戻入	71,325	1 国庫補助金長期前受金 22,631 2 工事負担金長期前受金 18,367 3 他会計補助金長期前受金 2,559 4 受贈財産評価額長期前受金 27,768
	7 雑収益	24,379	23,571	808	6 雑収益	24,379	1 下水道使用料収納及び 管理業務受託収入 24,174 3 耐震性貯水槽維持管理負担金 205
	収益的收入 合計	577,357	584,316	△6,959			

(支出)					(単位：千円)			
款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
1	水道事業費用	550,502	559,100	△8,598				
	1 営業費用	498,997	502,390	△3,393				
	1 原水及び浄水費	174,528	174,528	0	29 受水費	174,528	1 基本料金	104,121
							2 従量料金	70,407
	2 配水及び給水費	36,808	36,621	187	1 給 料	2,352	1 一般職給料 (1人)	2,352
					2 手 当	1,199	3 住居手当	312
							4 通勤手当	86
							5 寒冷地手当	73
							6 時間外勤務手当	165
							7 期末勤勉手当	563
					3 賞与引当金繰入額	257	1 賞与引当金繰入額	257
					5 法定福利費	1,302	1 共済組合事務費	11
							2 共済組合負担金	699
							3 共済組合追加費用負担金	79
							4 退職手当組合負担金	506
							5 公務災害補償基金負担金	7
					8 備消耗品費	1,113	1 公用車消耗品	205
							2 緊急用給水袋	908
					9 燃料費	161	1 軽油	12
							2 ガソリン	149
					12 通信運搬費	2,128	1 電話料	2,128
					13 委託料	14,419	1 配水管漏水調査委託料	
							2 水道台帳修正委託料	
							3 電気保安委託料	
							4 電気計装設備保守点検委託料	
							5 上水道施設管理委託料	
					14 手数料	542	1 水質検査手数料	513
							2 車検等手数料 (代行料)	26
							3 車検等手数料 (印紙税)	3
					15 賃借料	52	1 J R用地借上料	35
							2 配水管布設用地借上料	17

(支出) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					16 修繕費	7,992	1 配水管漏水修理 4,995 2 公用車修理 400 3 量水器修理 497 4 ポンプ及び計装機器修理 2,100
					18 動力費	1,602	1 札内配水池外 1,602
					19 薬品費	454	1 次亜塩素酸ソーダ 454
					21 補償費	50	1 立毛補償 50
					23 保険料	119	1 自動車損害保険料 119
					28 負担金	2,940	1 福祉協会負担金 2 2 札内配水池電気料金負担金 2,880 3 上水道監視装置電気料金負担金 58
					30 公課費	126	1 自動車重量税 126
	5 総係費	49,405	50,030	△625	1 給 料	8,971	1 一般職給料 (2人) 8,971
					2 手 当	5,252	1 管理職手当 564 2 扶養手当 312 3 住居手当 432 4 通勤手当 351 5 寒冷地手当 264 6 時間外勤務手当 628 7 期末勤勉手当 2,461 8 児童手当 240
					3 賞与引当金繰入額	1,114	1 賞与引当金繰入額 1,114
					4 賃 金	1,756	1 嘱託徴収員賃金 1,756
					5 法定福利費	5,411	1 共済組合事務費 22 2 共済組合負担金 2,873 3 共済組合追加費用負担金 300 4 退職手当組合負担金 1,902 5 公務災害補償基金負担金 28 6 非常勤公務災害補償組合負担金 2 7 社会保険料 260 8 雇用保険料 24

(支出)					(単位：千円)				
款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明		
					区 分	金 額			
					6 旅 費	219	1 普通旅費	219	
					8 備消耗品費	569	1 参考図書	32	
							2 事務用消耗品	400	
							3 電算関係消耗品	137	
					11 印刷製本費	1,251	1 予算・決算書	103	
							2 電算関係用紙	1,148	
					12 通信運搬費	618	1 郵便料	618	
					13 委託料	16,588	1 検針委託料		
							2 電算機器保守点検委託料		
					14 手数料	3,587	1 口座振替手数料	2,243	
							2 コンビニ収納手数料	1,344	
					15 賃借料	2,542	1 施設利用料	425	
							2 複写機借上料	300	
							3 積算システム借上料	540	
							4 検針機器借上料	1,277	
					23 保険料	43	1 建物災害保険料	43	
					28 負担金	210	1 福祉協会負担金	8	
							2 日本水道協会負担金	142	
							3 水道技術者ブロック研修会受講料	15	
							4 会議等負担金	45	
					31 貸倒引当金	1,256	1 貸倒引当金	1,256	
					36 雑 費	18	1 小切手帳	18	
	6 減価償却費	221,964	231,619	△9,655	50 有形固定資産 減価償却費	221,964	1 建物	12,231	
							2 構築物	166,921	
							3 機械及び装置	42,812	
	7 資産減耗費	16,292	9,592	6,700	52 固定資産除却費	16,292	1 構築物	11,324	
							2 機械及び装置	4,968	

(支出) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 営業外費用		51,405	56,610	△5,205			
	1 支払利息及び配当金	51,213	55,306	△4,093	56 企業債利息	51,213	1 企業債利息 51,213
	3 消費税及び地方消費 税	92	1,204	△1,112	65 消費税及び 地方消費税	92	1 消費税及び地方消費税 92
	5 雑支出	100	100	0	55 雑支出	100	1 過年度支出(過額納金還付) 100
4 予備費		100	100	0			
	1 予備費	100	100	0		100	
収益の支出 合 計		550,502	559,100	△8,598			

資本的収入及び支出

(収入)		(単位：千円)					
款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的収入	5,200	138,156	△132,956			
6	負担金	5,200	12,800	△7,600			
	1 負担金	5,200	12,800	△7,600	56 工事負担金	5,200	1 水道管移設工事負担金 5,200
◎	出資金	0	62,678	△62,678			
	1 負担区分に基づく 出資金	0	62,678	△62,678			
◎	補助金	0	62,678	△62,678			
	1 国庫補助金	0	62,678	△62,678			
過年度損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保 資金及び当年度消費税資本的収支調整額		464,527	457,917	6,610			

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本の支出	469,727	596,073	△126,346			
	1 建設改良費	311,686	440,498	△128,812			
	1 配水管整備費	246,116	406,690	△160,574	1 給 料	4,509	1 一般職給料(1人) 4,509
					2 手 当	2,058	2 扶養手当 132 3 住居手当 168 4 通勤手当 86 5 寒冷地手当 132 6 時間外勤務手当 316 7 期末勤勉手当 1,224
					3 賞与引当金繰入額	538	1 賞与引当金繰入額 538
					5 法定福利費	2,532	1 共済組合事務費 11 2 共済組合負担金 1,395 3 共済組合追加費用負担金 152 4 退職手当組合負担金 961 5 公務災害補償基金負担金 13
					13 委託料	500	1 配水管布設箇所調査委託料
					26 工事請負費	166,685	1 配水管布設 2 水道管移設 3 仕切弁設置
					28 負担金	69,294	1 福祉協会負担金 4 2 西幕別地区営農用水事業負担金 7,720 3 明野6線鉄道横断工事負担金 60,000 4 札内配水池耐震補強工事負担金 1,570
	2 営業設備費	65,570	33,808	31,762	20 材料費	932	1 量水器ボックス 2 量水器ポール 3 量水器用ステッカー
					26 工事請負費	26,496	1 検定満了量水器取替工事 2 仕切弁標識整備工事
					80 資産購入費	38,142	1 検定満了量水器 2 新設用量水器

(支出) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
4	企業債償還金	158,041	155,575	2,466			
	1 企業債償還金	158,041	155,575	2,466	91 企業債元金償還金	158,041	1 企業債元金 158,041
	資本の支出 合計	469,727	596,073	△126,346			

平成28年度幕別町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

平成29年3月31日

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,732
減価償却費	221,964
受取利息	△ 10
支払利息	51,213
固定資産除却費(たな卸資産減耗費除く)	16,292
固定資産売却損	0
未収金の増加額又は減少額	11,913
未払金の増加額又は減少額	1,513
減損損失	0
賞与引当金の増加又は減少額	△ 71
貸倒引当金の増加又は減少額	374
長期前受金戻入額	△ 71,325
その他流動負債の増加額及び減少額	1,086
貯蔵品の増加額及び減少額	0
小計	239,681
利息の受取額	10
利息の支払額	△ 51,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	188,478

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 289,882
補償金の受入	5,200
補助金の受入	0
補助金の返還	0
固定資産売却代金の受入	0
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,682

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期貸付金の貸付による支出	0
短期貸付金の返済による収入	0
構成団体出資金(資本的収入)の受入	0
企業債の発行による収入	0
企業債の償還による支出	△ 158,041
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,041

当年度における現金及び現金同等物の増加額 △ 254,245

前年度末における現金及び現金同等物の残高

 834,285

当年度末における現金及び現金同等物の残高

 580,040

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|---------|
| 建物 | 40年～65年 |
| 構築物 | 10年～60年 |
| 機械及び装置 | 4年～20年 |

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給へ充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

北海道市町村職員退職手当組合に加入しており、普通負担金及び事前納付金を負担している。

なお、追加負担金は一般会計が負担するため、引当金の計上はしていない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金預金となっている。

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

今年度の債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金882千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金

今年度の期末手当及び勤勉手当を支給するため、収益的支出職員分1,407千円、資本的支出職員分573千円として賞与引当金1,980千円を取り崩す。

給 与 費 明 細 書

水道事業会計

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		15,832	10,418	26,250	8,973	35,223	
前年度	4		16,901	11,299	28,200	9,445	37,645	
比較			△1,069	△881	△1,950	△472	△2,422	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	444	912	523	1,109	564	6,157
	前年度	756	924	573	1,184	564	6,530
	比較	△312	△12	△50	△75		△373

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	469	240	10,418
	前年度	528	240	11,299
	比較	△59		△881

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△1,069	(1) 給与改定に伴う増減分	△74	給与制度改正による給料切替に伴う増減 △73,800 円	給与改定の状況 給料改定率 △1.1 % 改定実施時期 27.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	338		平均昇給率 1.3 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 4人
		(3) その他の増減分	△1,333	会計間異動による増 2人 7,159,200 円 会計間異動による減 2人 △8,492,100 円	
職員手当	△881	(1) 制度改正に伴う増減分	147	勤勉手当の改正 146,568 円	支給率の増
		(2) その他の増減分	△1,028		支給対象職員の昇給及び職員異動分 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	322,900	
	平均給与月額 (円)	380,149	
	平均年齢 (歳)	43.6	
平成 27 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	351,225	
	平均給与月額 (円)	431,764	
	平均年齢 (歳)	46.1	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	144,600	144,600	144,600	144,600
大学卒	176,700	176,700	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 1 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級	1	25.0	5級		
	4級	1	25.0	4級		
	3級	1	25.0	3級		
	2級			2級		
	1級	1	25.0	1級		
	計	4	100.0	計		
平成 27 年 1 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級	1	25.0	5級		
	4級	1	25.0	4級		
	3級	2	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 (重) 課長	課長 (重) 課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
	比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.025	2.175	4.2	有	
前年度	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	2.025	2.175	4.2	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勤奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・40キロメートル以上の通勤距離区分に係る支給額

平成28年度幕別町水道事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)
(資産の部)

(単位 千円)

1 固定資産

(1)	有形固定資産				
	イ 土地建物			14,250	
	ロ 構築物	661,659			
	ハ 減価償却累計額	235,501		426,158	
	ニ 機械及び装置	8,645,668			
	ホ 車両及び運搬具	3,916,199		4,729,469	
	ヘ リース資産	1,268,430			
	ト 建設仮勘定	896,403		372,027	
	有形固定資産合計	7,476		748	
		6,728		0	
		0		0	
		15,359		15,359	
	固定資産合計			5,558,011	5,558,011

2 流動資産

(1)	現金預金				
(2)	未収引当金			580,040	
(3)	貸倒引当金			134,805	
(4)	貯蔵品			△ 1,256	
	流動資産合計			0	713,589
	資産合計				<u>6,271,600</u>

(負債の部)

3 固定負債

(1)	企業債				
				<u>1,904,382</u>	

(2) リース債務			<u>0</u>	
固定負債合計				1,904,382
4 流動負債				
(1) 企業債			156,519	
(2) リース債務			0	
(3) 未払受金			22,782	
(4) 前受金			0	
(5) 引当金			1,909	
(6) その他流動負債			<u>37,935</u>	
流動負債合計				219,145
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 他会計補助金	223,209			
長期前受金収益化累計	<u>166,744</u>	56,465		
ロ 国庫補助金	1,126,873			
長期前受金収益化累計	<u>493,985</u>	632,888		
ハ 工事負担金	752,310			
長期前受金収益化累計	<u>287,641</u>	464,669		
ニ 受贈財産評価額	1,210,494			
長期前受金収益化累計	<u>698,854</u>	511,640		
長期前受金合計			1,665,662	
繰延収益合計				<u>1,665,662</u>
負債合計				3,789,189
(資本の部)				
6 資本金				
(1) 資本金			1,308,299	
資本金合計				1,308,299
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				

平成27年度幕別町水道事業会計予定貸借対照表

(平成28年3月31日)
(資産の部)

(単位 千円)

1 固定資産

(1) 有	形	固	定	資	産				
イ	土				地			14,250	
ロ	建				物	661,659			
	減	価	却	累	計	223,270		438,389	
ハ	構	築			物	8,297,365			
	減	価	却	累	計	3,749,278		4,548,087	
ニ	機	械	及	び	装	1,212,683			
	減	価	却	累	計	853,591		359,092	
ホ	車	両	及	び	運	7,476			
	減	価	却	累	計	6,728		748	
ヘ	リ	一	ス		資	0			
	減	価	却	累	計	0		0	
ト	建	設	仮	勘	定	145,819		145,819	
	有	形	固	定	資			5,506,385	
					産				
					合				5,506,385
					計				

2 流動資産

(1) 現	金	預	金			834,285			
(2) 未		収		金		146,718			
(3) 貸	倒	引	当	品		△ 882			
(4) 貯		蔵				0			
								980,121	
					流				
					動				
					資				
					産				
					合				
					計				
					資				6,486,506
					産				
					合				
					計				

(負債の部)

3 固定負債

(1) 企	業	債		2,060,901
-------	---	---	--	-----------

(2) リース債務			0
固定負債合計			2,060,901
4 流動負債			
(1) 企業債			158,041
(2) リース債務			0
(3) 未払受当金			21,269
(4) 前引当金			0
(5) 引当金			1,980
(6) その他流動負債			36,849
流動負債合計			218,139
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 他会計補助金	223,209		
長期前受金収益化累計	164,185	59,024	
ロ 国庫補助金	1,126,873		
長期前受金収益化累計	471,354	655,519	
ハ 工事負担金	747,110		
長期前受金収益化累計	269,274	477,836	
ニ 受贈財産評価額	1,210,494		
長期前受金収益化累計	671,086	539,408	
長期前受金合計			1,731,787
繰延収益合計			1,731,787
負債合計			4,010,827
(資本の部)			
6 資本金			
(1) 資本金			1,308,299
資本金合計			1,308,299
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			

平成27年度 幕別町水道事業会計損益計算書

(決算見込)

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 千円)

1. 営業収益				
(1) 給水収益	444,562			
(2) その他の営業収益	6,899	451,461		
2. 営業費用				
(1) 原水及び浄水費	161,601			
(2) 配水及び給水費	32,311			
(3) 総係費	48,107			
(4) 減価償却費	231,619			
(5) 資産減耗費	9,592	483,230		
営業利益			△ 31,769	
3. 営業外収益				
(1) 受取利息	10			
(2) 長期前受金	73,328			
(3) 他会計補助金	81,629			
(4) 消費税還付金	33			
(5) 雑収	21,825	176,825		
4. 営業外費用				
(1) 支払利息	55,306			
(2) 雑支出	93	55,399		
営業外利益			121,426	
経常利益			89,657	
5. 予備費				
(1) 予備費	100	100	100	
当年度純利益			89,557	
前年度利益剰余金			840,323	
当年度未処分利益剰余金			929,880	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年 度支出 額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国・道	地方債	その他	
24.水道施設管理業務委託料	20,565	25 ~ 27	12,138	4,228	29	4,199				4,199

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 水道事業債	2,374,517	2,218,943		158,041	2,060,902
水道事業会計	2,374,517	2,218,943		158,041	2,060,902